

福島の進路

No.492

2023 AUG

8

企業訪問

機動力・安心・安全・確実を理念に「困声応」の精神で対応し
全国トップシェアを目指す企業

グローバルシェア株式会社 代表取締役 三宅秀一郎

地域発!現場検証シリーズ

思い込みを捨てる「手作り信仰」から脱皮図る

株式会社 柏屋 代表取締役会長 本名善兵衛

寄稿

社会から選ばれる中小企業の条件とは

マツモトプレジジョン(株) 代表取締役社長 松本 敏忠





今日と未来を、つなぐ。

変化が激しく、新しい価値観が生まれる時代。

今日という、一日一日を大切にする。

その積み重ねが、未来へとつながっていく。

日本生命は今を生きるすべての人たちの

トータルパートナーとして

これからも社会に向き合い続け、ともに歩んでいきます。

2021-1493G,総合企画部



日本生命

NISSAY

福島支社
福島代理店営業部

〒960-8041 福島県福島市大町5-6日本生命福島ビル5F

TEL.024-521-1201

金融法人第二部(東北)

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15日本生命勾当台南ビル3F

TEL.022-712-7466

福島の進路

CONTENTS

企業訪問

2

機動力・安心・安全・確実を理念に「困声応」の精神で対応し全国トップシェアを目指す企業

グローバルシェア株式会社 代表取締役 三宅秀一郎

地域発!現場検証シリーズ

9

思い込みを捨てる「手作り信仰」から脱皮図る

株式会社 柏屋 代表取締役会長 本名善兵衛

寄稿 個別寄稿

13

社会から選ばれる中小企業の条件とは

マツモトプレジジョン(株) 代表取締役社長 松本 敏忠

中小企業における第三者承継 (M&Aについて)

20

第三者承継の進め方

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ 永田 拓也

調査レポート

23

県内における再生可能エネルギー導入と脱炭素への取り組みについて

福島県の取り組み・施策シリーズIV

30

働き方改革に取り組む企業を応援します!

福島県 雇用労政課

福島経済マンスリー

33

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

電子ブック版では以下の記事を含めた全ての記事をご覧ください。

2023年度第14回評議員会開催のご報告	39
県内復興・経済日誌 (2023年6月)	40



機動力・安心・安全・確実に
「こんせいおう困声応」の精神で対応し
全国トツプシェアを目指す企業

企業
訪問

グローバルシェア株式会社

代表取締役 三宅 秀一郎

(みやけ しゅういちろう)

- 所在地 福島県郡山市富田東5丁目14番地
GS郡山富田駅前本社ビル
- 事業概要 自走回送事業、
軽貨物輸送事業など

- TEL 024-983-4246
- FAX 024-983-4247
- URL <http://www.global-share.jp>
- 創業 2014年7月(本事業起業)
1986年2月(法人設立年月)
- 職員等 正社員18名 パート3名
委託ドライバー296名



今回ご紹介する企業は、自走回送業を主に営むグローバルシェア株式会社様です。

自走回送業はあまり馴染みがない業種で、恥ずかしながら私は今回初めてその存在を知りました。同社はその業界で全国トップシェアを目指し、回送理念に沿い、お客様の困った声にとことん応えることにフォーカスし、今日まで業容を拡大されてきました。

今回は、郡山市の本社事務所に三宅秀一郎社長を訪ね、これまでの歩みと今後の展望についてお話を伺いました。

■建機リース会社様の困った声に即応する自走回送業

～貴社の業務について教えてください

当社は、建機リース会社様が保有するトラックを始めとする建機リース車両を指定された場所まで自力（電車・バス・徒歩）で取りに行き、指定された場所に自走で車両を運ぶという自走回送業務を全国的に展開している企業です。他に軽貨物車両による建設周辺機材の輸送サービスも同時に行っています。自走回送業は、運送業や、陸送業とは違います。

当社のドライバーは自宅を起点とし、日々、直行直帰で業務に従事しています。当日の天候

状況がどうであれ、皆リックサックを背負い自力で移動し、配車された業務指示に従い車両を全国津々浦々へスピーディーに運んでいます。

当社のお取引先は業界大手の建機リース4社様が当社の売上の約9割を占めています。機動力・安心・安全・確実を回送理念に掲げ、お客様の困った声にとことん応える『困声応』の精神で、日々、全力で仕事に取り組んでいます。当社の受注の9割は前日の受付対応であり、当日の急なご依頼（当社では「突発依頼」と呼んでいます）を最も得意としています。また北は青森県から西は三重県に渡る広範囲で、現在300名弱のドライバーと契約を締結しております。そのため、引取先や納車先がたとえ北海道（最北端）や九州沖縄（最南端）であっても迅速に対応可能な体制が構築されております。

■高校中退で上京、20代前半で起業～三宅社長ご自身の

経歴について教えてください

私は1975年9月11日に群馬県高崎市で生まれ、1歳の時に両親の都合で郡山市に生まれました。学生時代は生活が荒れ、ろくに勉強もせず成績は常に学年最下位でした。進学した高校を16歳で中退後、様々な職を転々としたのち、18歳の時

に縁あって大手通信カラオケメーカー、JOY・SOUNDを製造販売する株式会社エクシング東京本社に入社することになり、上京することになりました。

血気盛んな当時の私に与えられた仕事は第一線の開拓営業、つまり飛び込み営業でした。就職後、首都圏のカラオケ店舗に日夜問わず無我夢中で飛び込み営業を重ねた結果、最年少で新規販売台数全国1位を獲得することができました。「学業を放棄し、学歴や経験が無い自分でも成果を出せば会社や社会から認めてもらえる、やればできる、やったらできた」この実体験が、いまなお私の全てのベースとなっています。その後20代前半で起業し、東京都内で飲食事業や、IT事業など様々な事業を展開する会社を経営していました。

そのような中、2010年5月23日に突然、母が他界し、精神的に大打撃を受けてしまった妹をサポートするため、東京の会社を後任者に引き継ぎ、実家に戻ることになりました。帰郷はしたもののサラリーマンになる気も起業する意欲も一切沸かず、しばらく何もしていませんでした。

そんな折、東日本大震災を実家で妹と2人である時に経験しました。震災後、地元郡山や福島・東北の沿岸部を実際に車で走り見た光景はまさに地獄絵図そのものでした。福島・東北の被害は壊滅的であり終わったと思ったのと同時に、震災からの復旧・復興の一翼を担える何かを一刻も早く始めなければならないと直感的に思いました。しかし、具体的なことは頭に浮かばず、月日だけが流れていく中で、地元の仲間たちは皆、儲かるとの理由で、我先にと除染の仕事に走っていました。当然、私にも声がかかりましたが、私は一過性の仕事であり、長く

出来る仕事ではないと思い断り、復旧・復興の一翼を長きに渡り担える仕事は一体何なのかと、模索する日々が暫く続きました。

■震災の復旧・復興に貢献したい想いから2014年に起業

～貴社を設立した経緯について教えてください

東日本大震災後、震災に関連する日々の報道の中で、東北エリアに拡がった凄まじい瓦礫等、それらの処理で全国各地から多くの大型ダンプやトラックが東北各地に集まり、復旧・復興のベースとなる瓦礫や倒木処理に一生懸命に取り組んでいる光景が私の目に留まりました。そのような時に、私の第2の父ともいべき存在のNさんと須賀川の居酒屋で飲むことになりました。

震災の話から「ところでNさんは今何をしているの？」と唐突に聞いた私に「トラックを運んでいるよ」と言ったので、何のことか詳しく聞いてみると、自走回送のドライバーをやっているということでした。私はNさんの話に聞き入り色々質問を投げ付ける中でピーンときて「よし！これだ！この事業が復旧・復興の一翼を長く担える事業だ！」と心底確信し、瞬時にやると決断しました。しかし、「やると決めた」という強い決心の反面、知識も経験も皆無の私は何もわからない状態でスタートすることになるのです。

■最初は仕事無く、仕事があるも資金繰りに苦勞

～会社設立当初は苦勞されたのではないですか

父が1986年に設立した会社（有限会社 三秀企画）が休眠状態となっていたので、この事業をスタートするにあたり、グローバルシェア有限

会社と改名して復活させました。社名はその名のとおり、広くシェアを開拓したいという意味で名付けたものであり、その後、個人資金を投下、増資して株式会社に変更しています。

何もわからず仕事を始めて、まずはとにかく行動するしかないと思い、郡山市内にある大手建機リース会社の営業所に私自身数十年ぶりとなる飛び込み営業を試みました。私の知識なき話に相手も困惑し、当初は門前払い続きでした。それにも懲りず幾度となく足を運ぶ私に根負けしたのか、知識皆無な私が率いる創業まもない当社は大手建機リース会社様と契約を締結することができました。2014年夏の出来事です。

しかし契約はできたものの、半年間は全く仕事の依頼も電話もなく気持ちが折れる日々が続きました。当時の事務所は地代家賃3万円、私と今も在籍してくれている女性社員が2つの事務机に2人きり。あまりにも暇で、しびれを切らした女性社員から「社長、毎日何もすることなく実際していないですし、お給料をいただくのが申し訳ないから解雇にしてください」と言われた程でした。しかし私には根拠なき自信があり彼女の申し入れを断り、「大丈夫だ！もう少し、もう少しで仕事が舞い込んでくる」と懸命に話し慰留しながら、彼女を事務所に1人残し、私自身は様々な所に営業に出向く日々を送っていました。

そんな中、初めての仕事が舞い込んだのは契約してから半年後、季節は肌寒い冬の時期、内容は福島市内から会津若松市内までの自走依頼で私が担当しました。初月の仕事はその1本のみ、請求金額は8,500円の請求書を発送させていただきました。それが真の当社のスタートであり、その初月の請求書の控えは今でも金庫の中に大切に保管しています。創業まもない会社で

も、想いと努力が実を結び始め、徐々に仕事が増えてきた時に、今度は資金繰りの壁にぶつかり大変苦勞することになりました。当時の代金回収は4～6ヶ月サイトの手形でいただいていたのですが、ドライバーさんへの支払いをそこまで待たせる訳には当然いかず、自分の車を売却する等して現金を作り、また高い手数料で手形割引をしてくれる街の金融屋で現金化をして何とか繋ぎ凌いでいました。

とにかく創業当初は全てを自分で行うことも多く、胃が急に痛み激痛に襲われたり真っ赤な血尿がでたりする程、身体へのストレスが相当かかっていました。しかし、お客様からのご依頼も増え続けていた時期だっただけに、断ることなく1人会社に寝泊まりしながら、日々の仕事をこなしていました。

■「困声応」の仕事ぶりが評価され、信用を積み重ねることができた ～どのような要因で

会社が軌道に乗ったのですか

当社が軌道に乗ることができたのは、後発で参入したにもかかわらず、とにかく仕事を断らなかつたことが根底にあると思います。同業他社の多くは「この仕事は儲かる、この仕事は儲からない」と当たり前のように黒字か赤字か収支を一番念頭に置き仕事を受注していました。実際にある日、お客様から「何でグローバルさんはいつも断らないの？」と率直に聞かれたことがありました。「えっ？だって出来るからです」と即答する私に、「だって赤字でしょ？どこの業者も一切引き受けてくれないよ！本当にグローバルさんやってくれるの？」「はいやりますよ！」と、こんなやり取りが実際に数多くありました。今もありますが（笑）

会社を経営する上で収益が肝であり最重要視しなければならないことはいうまでもありません。一方、私は「儲かる儲からないに関係なく、時間的にできる仕事なら全て受ける」と創業時から今日に至るまで、全社員に指示し続けてきました。私が創業時から提唱してきた「お客様の困った声にとことん応える」とはそういう意味だったからに他ありません。

例えば、郡山から新幹線で東京に出向き1本の仕事をし終えて帰ってくる。移動交通費が1万5千円、請求額が5,000円であったとしても、「お客様からの困った声だ！出来るなら全力で応えよう」この姿勢で今日までやってきました。そうしたことで信用を1つ1つ積み重ねたことにより、多くの受注に繋がり軌道に乗ることができたと思っています。

建機リース会社様にも定期的に人事異動があります。これまで当社を利用してきていた担当の社員が仙台や、東京など全国の支店や営業所に異動となり、着任後、電話があり、「三宅社長、地元の業者では全然駄目だ！こっちにも早くグローバルさん進出してよ！」と、大変ありがたいお言葉をいただきながら、県外に進出、事業領域を全国的に拡大してきました。

■ドライバーを今秋完成予定の自社研修センターで徹底的に鍛える

～貴社の社員教育や

ドライバー教育について教えてください

後発企業の当社がここまで飛躍できた要因として考えられることは、可能な限り断らずに困った声にとことん応える姿勢に加えて、社員の対応の素早さ、臨機応変の対応力、ドライバーの質が高いということが挙げられると思っています。私からすると当たり前のことであっ

ても「グローバルシェアさんの社員、ドライバーさんは素晴らしいですね」と良く言われます。先行の同業他社は、普通免許さえ持っていれば即採用、何の研修も行わずに現場に出すというようなことを未だに行っています。これは私からしたら本当にあり得ないことです。私達はただ単に建機リース会社様の車両や物品を運んでいるのではなく、同時に建機リース会社様の社会的信用を運んでいるという高い意識を持ち、業務に従事する必要があります。

安全にお運びするのは勿論のこと、時間指定をしっかりと守る、現場のあらゆるルールを隅々までしっかりと守る。建機リース会社様のお取引先はスーパーゼネコン始め中堅ゼネコン、地場の大手建設会社様、工務店様、土建会社様など多岐に渡り、各社とも何よりも安全を最優先に日夜、現場作業を実施しています。従って安全面を最大限に担保する意味であらゆる面において大変厳しいのです。研修なくドライバーを現場に出すということは、お客様を甘く見ていることに他ならず言語道断の行為です。こうした当社の考えに基づき、しっかりと教育を終えたドライバーを現場に送り出してきたことで「重要な客先だから、しっかり対応してくれるグローバルシェアさんに任せようよ」という大きな信頼感に繋がったのだと思います。

ただし、これまで9年間やってきましたが、何十人、何百人のドライバーが入ってきては辞めていきました。自分なりに過去を振り返り分析した結果、1つの答えを導き出すことができました。それは実際に私に会ったことがない、本社に来たこともない、社員達と顔合わせをしたことがない、つまりコミュニケーションが取れていない方々がほぼ辞めていくという現実でした。これまで現地で実践し選抜した指導員ド

ライバーに面接、採用、指導を任せてきたことが、大きな間違いだったと気付いたのです。これが今秋に完成予定のドライバー研修センターを建設する大きなきっかけとなりました。

完成後は全国各地で当社のドライバーを希望する方々を本社である郡山へお招きし、2週間に渡り徹底的に有意義な研修を実施したいと考えています。勿論、全国からお越しいただくので、その交通費、滞在費は全額を当社で負担するつもりです。ZOOMでの面談後、研修希望であればポストンバッグ1つで来郡してもらい、当社の創業から今日までの歩み、私からの座学、職場見学、実務的な実践指導、社員を交えた懇親会など徹底的に当社の流儀を刷り込み一段と質の高きドライバーを育成し、全国各地に送り出し、より一層お客様の急な困ったの声に即応できる体制を全国的に創り上げて行きたいと思っています。

■来年に大阪進出を果たしたい

～貴社は全国どこまで進出しているのですか

現在、西は三重県まで進出していますが、来春には2025年に大阪万博開催を控える大阪府に本格的に進出します。私はこれまでエリア拡大を、隣接県から攻めていくという手法を取って展開してきました。いきなり九州地区へ展開するのではなく、大阪の次は、兵庫県、京都府と関西全域を制覇し、次は四国、山陰、中国、九州鹿児島へと次々と展開していきます。

また私の創業時からの一貫した方針は、郡山本社で全て集約した上でハンドリングを行い、他県に支社や営業所を設置する考えはないということです。一方、契約ドライバーは全国各地に配置し、車両保管専用ヤードは本社はじめ宮城県、群馬県、栃木県、首都圏、東海、中

部圏と現在、全国に数十拠点ありますが、電話対応等の受注業務、請求業務等はすべて郡山本社で行っています。何故、福島県外に拠点を置かないのかといいますと、当社の創業の原点はあくまで東日本大震災にあります。震災で自宅を失ったもの、家族を失ったもの、友人知人を失ったもの、職場を失ったもの、地域コミュニティが奪われたもの等、深く傷ついた福島県内の方々を積極的に採用雇用し、首都圏以上の給料水準で支給したいとの想いと、被災地である福島県に多大な税金を支払い貢献したいとの2つの強い想いが私の中にあるからです。

また郡山本社の社員は私以外に男性社員は1人のみで、あとは全員女性社員で構成されています。今後とも事業拡大につれて社内の増員は必須ですが、男性社員を採用する気持ちはありません。これは私が女性好きということではなく、当社の業務内容が男性よりも女性に向くのかわかりませんが、断然、女性が働くと同近で見て実感してきたからです。現代社会は、女性の時代と叫ばれていますが、まだまだ日本は男性社会だと思っています。当社にあれば待遇面、福利厚生、賃金面などあらゆる面で女性が主導の会社だと実感いただけると思います。繁忙期にはかなりの電話が鳴り響き大変忙しい職場ですが、大きなやりがいを感じていただきたいと思います。当社の正社員登用に興味がある方はご応募前の職場見学をお勧めしています。

■トラックメーカー様や個人の方々まで顧客範囲を拡げたい

～貴社のこれからについて教えてください

当社には現在300名弱のドライバーが在籍しています。これを事業拡大とともに段階的に増員して、最終的には全国ドライバー1万人体制

を目指していきます。そこまで業務を拡大するには、以下の3つのフェーズを計画しています。

まず第1フェーズでは、引き続き建機リース会社様に特化した自走回送業・軽貨物輸送業を全国津々浦々に展開し極めます。第2フェーズでは、いすゞ自動車(株)を始めとする大手トラックメーカーの生産工場で作られた新車車両を自走で全国各地へ運ぶ回送事業を実施します(既に複数社と基本輸送合意契約締結済み)。そして最終の第3フェーズでは、全国の個人が所有するあらゆる動力車両を自走で移動する業務を想定しています。

これら3つの事業フェーズを全て実践する場合、在籍ドライバー数は1万名程度必要となり、売上規模も100億円規模になると想定しています。

■本業に付随した事業には取り組んでいきたい

～新たな分野への進出はお考えですか

私の経営哲学は「わからないことに手を出すと失敗する」(=わからないことや、興味のないことには手を出さない)と言うことです。日々、本社へ様々な企業から「都内に良い収益物件ができましたので不動産投資どうですか」といった

お誘いの電話や手紙が沢山来ます。私は収益の判断ではなく、その一切を断っています。理由は興味が無いのと、わからないことには手を出さないと決めているからであり、他にやるべきことが沢山あるからです。ただし、本業に付随した、またシナジー効果があることには大きな興味関心があります。

実は今も新たな事業を2つ程、展開しようと水面下で推し進めています。たとえ若々しく元気であっても、高齢が理由で、一部のお客様からは「70歳過ぎのドライバーは極力避けて下さい」と要請を受けている側面があります。当社と縁を持ちこれまで貢献してくれたドライバーを年齢だけを理由に辞めさせるのだけは何とか避けたい。そのためには、車の運転以外の仕事を私が創り上げ、生涯現役で当社と歩める選択肢を関わる皆に提供したいと常々考えており、まもなく仕組化した新事業を水面下から地上に出したいと思っています。

私の最終的な人生目標は、「当社と関わる皆様を経済的にも精神的にも豊かにする企業体を絶対に創り上げる」ことにあります。その目標に向け今後とも一心不乱に邁進して行きたいと思っています。

【インタビューを終えて】

社長自慢の社員の方々は挨拶がとても気持ちよく、とにかく全員の明るい笑顔が印象的でした。社長と話していると、とにかく物事を勉強されていること、物事を冷静に判断されていることが感じられ、ここまで会社を大きく育て上げられたことは必然のことと納得できました。

誌面に限りがあり、社長が話されたことの一部しかご紹介できませんでしたが、社長と当社のこれまでの歩みと取り組みは1冊の本が書けるほど波乱万丈であり、今後の計画についても大変興味深いものでした。きっと、近いうちに当社は全国制覇を成し遂げるのではないかと強く思いました。

(担当：高橋宏幸)

地域発! 現場検証シリーズ

株式会社 柏屋

代表取締役会長 本名 善兵衛

□所在地 福島県郡山市富久山町久保田字宮田127番地の5

□創業 嘉永5年(1852年)

□URL <https://www.usukawa.co.jp/>

□事業種目 菓子製造及び食品加工並びに販売
(和菓子・洋菓子・喫茶)

□TEL: 024-956-5511

思い込みを捨てる

「手作り信仰」から

脱皮凶る



家訓「代々初代」

福島県郡山市。ここに本社を構える薄皮饅頭で有名な柏屋。その創業は、仙台藩士から、当時旅館業を営んでいた本名家に婿入りした初代善兵衛（尾形乙次）が、旅館の前を通る人々に薄皮饅頭を売り出したことに始まる。皮が厚くて餡子の少ないものが普通であった時代に、餡をたっぷり入れ、薄い皮で包んだ饅頭は革新的な商品で評判となったという。1852（嘉永5）年のことである。



本名家としては15代。家業を革新しての創業であった。「薄皮饅頭は国民の滋養である」という創業者の志を受け継いだ2代目（以後、当主は善兵衛を名乗る）は、薄皮饅頭一筋に、商品としての完成度を向上させた。

3代目は中興の祖と言われている。東北本線の開業に合わせて、駅前に店を移転し、駅売りも始めることで、首都圏へのお土産としての地位を築いた。戦争中は生産中止を余儀なくされ、戦後も良い原材料が入手できないため、品質を落とした饅頭を売ることを拒否し、納得できる原材料が入手できるまでの3年間、販売を中止した。薄皮饅頭の品質、ブランドを守ったのである。

4代目は、工場の近代化を進めた。順調に伸びてきた売上は生産現場での長時間労働に支えられていた。この状況を改革しようと、自ら生産工程の自動化に取り組み、包餡（ほうあん）の根幹となる技術を発明した。レオン自動機の林社長との出会いもあって、1963（昭和38）年、世界初の自動包あん機を開発した。成形部門の効率は一挙に6倍に向上し、生産現場は長時間労働から解放された。4代目は自身を社長ではなく「客長」と名乗り、薄皮饅頭を時代に合わせ適応させるとともに、顧客目線で多くの改革を導入した。

一生を捧げられるほどの饅頭というテーマに出合い、それに没頭することを前向きに解釈し、「饅頭で一生を捧に振る」ことを信条とした。また輸入チョコレートショップ・アンデルセンを開設して、洋菓子への進出も果たしている。

5代目の就任は、突然の出来事であった。1986（昭和61）年のお盆、工場団地の近くを流れる逢瀬川の堤防が決壊し、工場1階が天井近くまで水没し生産機能がストップした。復旧に向けて全社が一丸となって取り組む中、自身も先代の死により突然、若くして代を受け継いだ4代目は、これはピンチであるが、むしろ新たな出発に向けたチャンスでもあると考え、次世代に任せるべきであろうと決断した。5代目、31歳での社長就任であった。

柏屋には数多くの家訓が残るが、その中に「代々初代」がある。この承継も、まさにこれを引き継ぐものであった。

実像からの出発・創造

「代々、当主は創業者になったつもりで、その時代その時代に合った新しい喜びを創造し、提案することが役割になっています。実際、私が社長を引き継いだ時もそうでした。父、叔父たちが兄弟3人で経営にあたっていたのですが、私が社長になったら、経営に関しては一切口を挟まなくなりました。責任の重さを感じました」（柏屋・本名善兵衛代表取締役会長）。

新たな創業に向けて歩み出した5代目。まずは実像を把握することが出発点になると考えた。組織を「じょうご型組織」に変え、「客伝」制度を導入した。前者は、お客様を最上位に置き、それに現場の従業員が続き、最後が社長という、一般的な組織図を逆さにしたものである。また、後者は店員一人ひとりが見聞きしたお客様の苦情や要望を、そのままの言葉で書きとめるものである。自分たちが考える実像ではなく、市場が見る実像を把握しようというのである。

実際、効果は商品に現れた。それまで「どら焼き」は、社内では魅力のない商品と受け止められていた。しかし、どら焼きに魅力がないのではなく、柏屋のどら焼きに魅力がないのである。最高の材料で、どら焼きの形をしたふわふわの小倉ホットケーキというコンセプトで、新商品「柏やき」を上市した。発売当初から驚異的な支持を受けたという。自分たちの思い込みが事実を見えなくさせ、革新を阻害していたのである。

時を同じくして、もう一つの思い込みへの挑戦が始まった。「やっぱり手作りの薄皮は美味しい」というものである。先代が進めた機械化で生産効率は飛躍的に向上し、企業成長を後押しした。しかし、お客様だけでなく、社員も手作りの薄皮饅頭のほうが美味しいと考えていた。これへの挑戦である。機械に合わせて饅頭を作るのではなく、「美味しい饅頭とは」に合わせて機械を作るという発想の転換に挑んだ。レオン自動機との共同開発は8年に及び、手作りでは作ることができない美味しい饅頭製造ライン、カシワヤ・ドリーム・システム（KDS）が完成した。これによって、社員も自信と誇りをもって機械づくりの薄皮饅頭を提供することになった。

「薄皮饅頭の柏屋」にも挑んだ。看板商品はありがたい、しかし他の商品が見えてこない。この矛盾を克服しようとしたのである。商品群を、おみやげを中心とした「風土菓（ふうどか）」と、地域のお客様の要望と贈る心に応える「彩時季（さいじき）」に分け、市場をセグメント化した。それぞれのニーズに対応した市場拡大を目指したのである。最初の商品は、今も人気の「檸檬（れも）」であった。新たな変革に向けて1月を除く、毎月1日、早朝6時、本店前に人だかりができる、「朝茶会」が催される。出来立ての薄皮饅頭とお茶が無料で提供される。訪れた人たちは当主に指示されるままに、順番に席につき、見知らぬ人と同



柏やき▲



薄皮饅頭こしあん▲



檸檬▲



本店外観▲



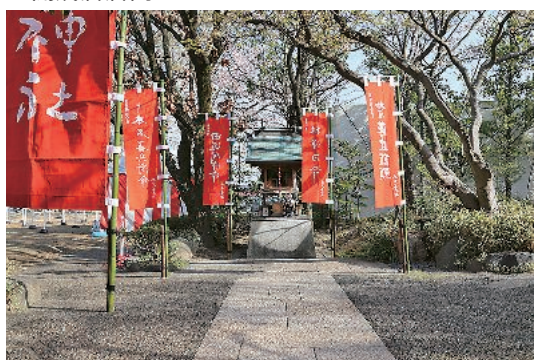
朝茶会▲



▲開成店外観



▲開成店内



▲萬寿神社



▲日本三大まんじゅうサミット

左から▶
 矢吹理事長
 代表取締役会長
 本名善兵衛
 執筆者
 神田名誉教授
 日本生産性本部
 高松部長



席し朝の和菓子を楽しむ。1974（昭和49）年から続けられているこの会は、「おはようございます」、「いってらっしゃい」の掛け声とともに、地域コミュニティーの輪づくりの一助となっている。また、郡山を明るく希望の持てる街にしようとの志から1958（昭和33）年に始まった、子供の詩を集めた詩集『青い窓』も、店頭を飾り続けている。地域とのつながりを大切にする柏屋の姿勢がうかがえる。

「開成柏屋店」を訪ねると、中庭には萬寿神社が祀られている。菓祖神・田道間守命（たじまもりのみこと）、饅頭の菓祖神・林浄因命（りんじょういんのみこと）、薄皮饅頭の菓祖神・初代本名善兵衛命（ほんなぜんべえのみこと）が合祀されている。和菓子、饅頭、そして自社の歴史といった伝統を重視している。

地域と伝統を大切にしつつも、代々初代の家訓を受けて、変革に挑み続けてきた柏屋。新たな変革に向けて、手を打っている。「日本のまんじゅう文化を世界に発信し、未来につなげたい」との思いから、2016（平成28）年から「日本三大まんじゅうサミット」を開催している。東京の塩瀬総本家の「志ほせ饅頭」、岡山の大手饅頭伊部屋の「大手まんぢゅう」、そして柏屋の「薄皮饅頭」が日本三大まんじゅうと称されていることから、各社の歴史などを含めて、和菓子文化を広く伝え、和菓子業界の活性化に貢献しようとの思いである。

聞き手・執筆者 神田 良（かんだ まこと）
 日本生産性本部 生産性新聞 編集委員
 明治学院大学 名誉教授
 RIMS 日本支部 支部長

「地域発！現場検証シリーズ」は、公益財団法人日本生産性本部との共同取材企画です。なお、生産性新聞の掲載内容と一部表現が異なります。

寄稿

個別寄稿



松本 敏忠
マツモトプレジジョン(株)
代表取締役社長

社会から選ばれる中小企業の条件とは

◆会社概要

当社は1948年に東京世田谷区経堂にて工業用マシンなどの精密加工部品の製造販売を開始、1973年に福島県喜多方市塩川町に誘致企業として工場を開設しました。現在の主な製造品目は空圧制御部品と自動車部品であり、素材の調達から機械加工・熱処理・研磨までの一貫した生産体制を備えた創業75周年の部品サプライヤーです。「今までの75年、これからの25年、そして100年企業へ」をスローガンに掲げ社会貢献のあるべき姿を探求している会社です。

現会長の娘婿の私は2013年に事業承継を理由に入社、2017年に代表取締役に着任しました。その際に社名を松本機械工業(株)から現マツモトプレジジョン(株)に改名、同時にミッションステートメントを制定して、Vison、Mission、Value を明確にしました。特に Vision である「私たちは、地域社会に認められる『リーディング・カンパニー』を目指します。』は会社の最上位概念であり、会社のあるべき姿として最も大事にしている方向性です。

図1 ミッションステートメント、工場外観とソーラーカーポート



◆社会から選ばれる企業の条件とは

私が考える社会から選ばれる中小企業の条件は、以下の3点です。

- (1) 弊社の存在意義の視点から時代・社会を見つめ
- (2) 中小企業に求められ取り組むべきテーマを見定め
- (3) 経営者自身が率先して取り組むこと

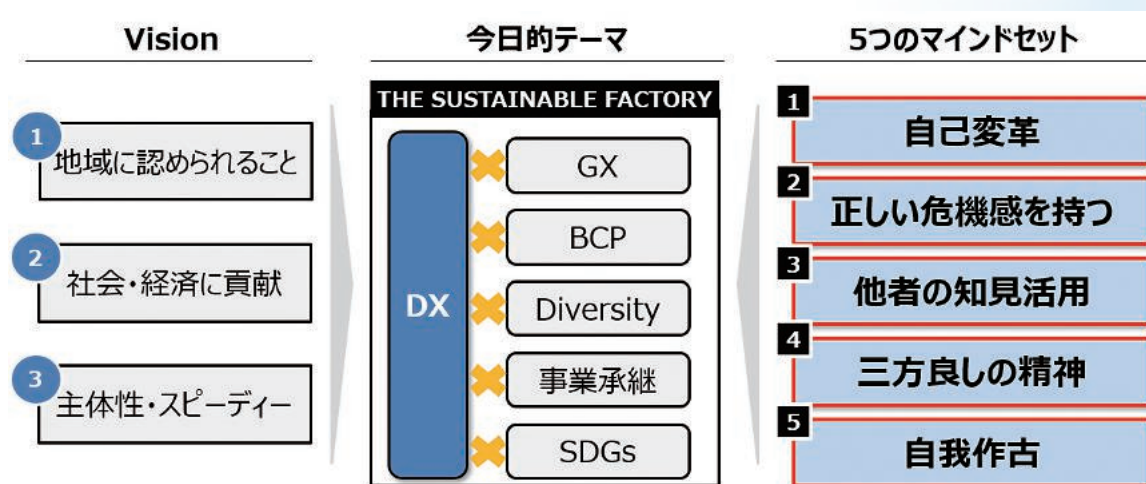
弊社は3つの条件をそれぞれ(1)を「Vision」、(2)を「今日的テーマ」、(3)を「経営者マインドセット」に落とし込み、相互に作用する概念図(図2)として定義しています。

2021年から5ヵ年事業計画として中期ビジョン「マツモトプレジジョン2025～変革と成長」を掲げ、社員一人ひとりの自己変革への後押しと合わせ、経営基盤(収益構造)の再構築を進めています。そして2022年には「THE SUSTAINABLE FACTORY」と称し、ファクトリーブランディングを開始しました。コンセプトは、サステナビリティ経営(環境・社会・経済の持続可能性への配慮)。「SDGs活動」を実践して社会から選ばれる企業となり、地域社会(従業員)・取引先様そして協力会社様の満足最大化を追求する「三方良しの精神」を持続させる工場の実践を目指しています。私はこれをものづくりを通して企業価値を高め続ける会社変革と再定義し、取り組むべき「今日的なテーマ」にデジタルトランスフォーメーション(DX)を機軸に、グリーントランスフォーメーション(GX)・事業継続計画(BCP)・多様性(Diversity)・事業承継・SDGsに向き合うことを設定しました。

THE SUSTAINABLE FACTORYの実践はもちろん、経営者として自分自身の行動指針としているのが(3)「経営者のマインドセット」で、次の5つのことを指します。

- ① 自己変革：思考や言動の見直しを意味しますが、自己変革の先に会社変革があるので社員一人ひとりにも持ってもらいたい変わる意識
- ② 正しい危機感を持つ：先行き不透明なVUCA時代は常に事実は何かを追求する姿勢が必要なので
- ③ 他者の知見を活用する：良い意味で中小企業らしくない発想や行動を求めます。身の丈に合わせては進化できませんから
- ④ 三方良しの精神：地域に認められる「リーディング・カンパニー」を目指す弊社のVisionを表す言葉。自分さえ良ければでは社会には受け入れられない時代なので
- ⑤ 自我作古：じがさっこ=われよりいにしえをなす。慣例やしきたりにとらわれず自分から道を切り開くの意

図2 ザ・サステナブルファクトリー概念図



◆ DX（デジタルトランスフォーメーション）

2017年社長着任時に強く思ったのは、生産性を高め収益力を向上して従業員の給料を上げなければ企業の存続は果たせないのではないか、賢く稼いで給料をあげる手段はないか、という危機感と課題意識です。そのようなことを考えていた2018年に会津若松で開催された会津産業ネットワークフォーラム（ANF）の経営者会セミナー「IOT インダストリー4.0会津の将来像」を拝聴し、デジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性を認識しました。セミナーで聞いた強烈なメッセージ「デジタル or ダイ」は、私なりの解釈としては、「デジタル化するか又はせずして衰退していくのか」の選択を迫られるほどの衝撃を受けたことがDXの始まりでした。

その後、経済産業省の「DX レポート～IT システム『2025年の崖』克服とDXの本格的な展開」（経済産業省、2018）を拝読したことで弊社でもデジタル化を推し進めなければならないと思い始めました。

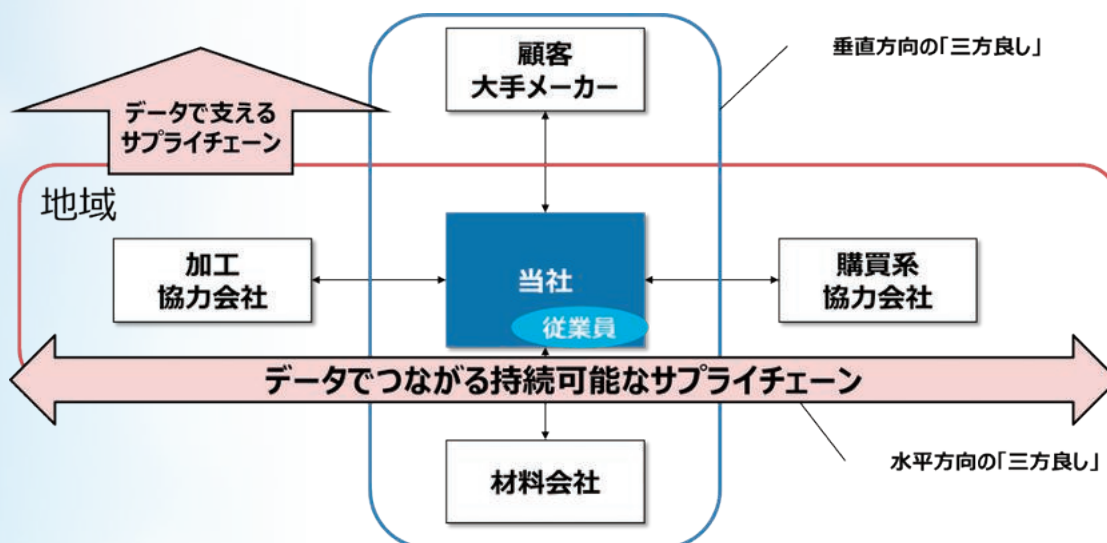
従業員満足を高めること、顧客満足や協力会社最大の最大化を図ることは事業継続の前提です。そのために生産性を向上する。これがDXの目的です。

しかしこれでは地域に認められる「リーディング・カンパニー」としては不十分です。日本のものづくりの中核が99%の中小企業である構造は大きく変わらない中、サプライチェーンにおける中核中小企業がデータ連携のハブとなり生産性向上を果たし地域社会（従業員）をはじめ、顧客・協力会社、それぞれが必要な利益を確保し満足できるようになることが「三方良し」と考えます。

このための手段として、ANF・アクセンチュア・SAP ジャパンが主体となり開発したCMEs（ERPを中核とした、販売・調達在庫・生産・経理をカバーする統合型業務システムプラットフォーム）を第一号企業として2021年に導入を果たし、業務効率化・経営可視化を通じた生産向上にむけた取組みを具体化しています。両社が大企業相手に蓄積した経験（③他者の知見）を、世の中小企業の先陣を切って採用したわけです（⑤自我作古）。

DXは生産性向上の基盤としてだけでなく、GX、BCP、Diversity、事業承継といった取組みの基盤にもなっています。以降「DX × ○○」という切り口で解説します。

図3 サプライチェーン概念図



◆ GX (グリーントランスフォーメーション)

GX (脱炭素社会に向けた取り組み) としては、2021年から自家消費型 PPA (パワーパurchase アグリメント) モデルを採用し太陽光発電を開始しました。工場屋根部分と敷地内駐車場150台分のソーラーカーポート合わせて年間760MWhの発電を可能にし、年間のCO2削減量は約200トン、工場全体の年間電力需要の約20%を自家発電で賄うことができるようになりました。

さらに非化石証書付き電力を購入する事でRE100 (CO2フリー) 工場となり、直接的な排出減 (Scope 1) 対応を実現しています。

今後の重要課題としては、CFP (カーボンフットプリント、モノが造られる過程で排出される温室効果ガスの排出量をCO2に換算して表示する仕組み) 対応が必要になることから、生産情報や電力使用状況をデジタル化することでCFPを可視化できるよう準備を進めています (図4, 5)。

図4 GX × DX

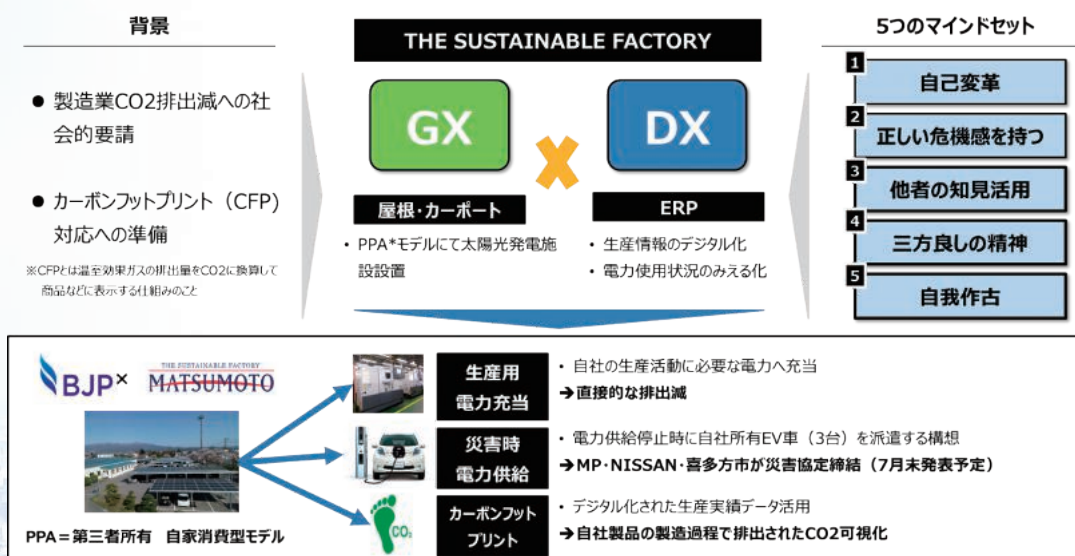


図5 MATSUMOTO PRECISION × NISSAN



コラボレーションロゴデザイン

◆ BCP（事業継続計画）

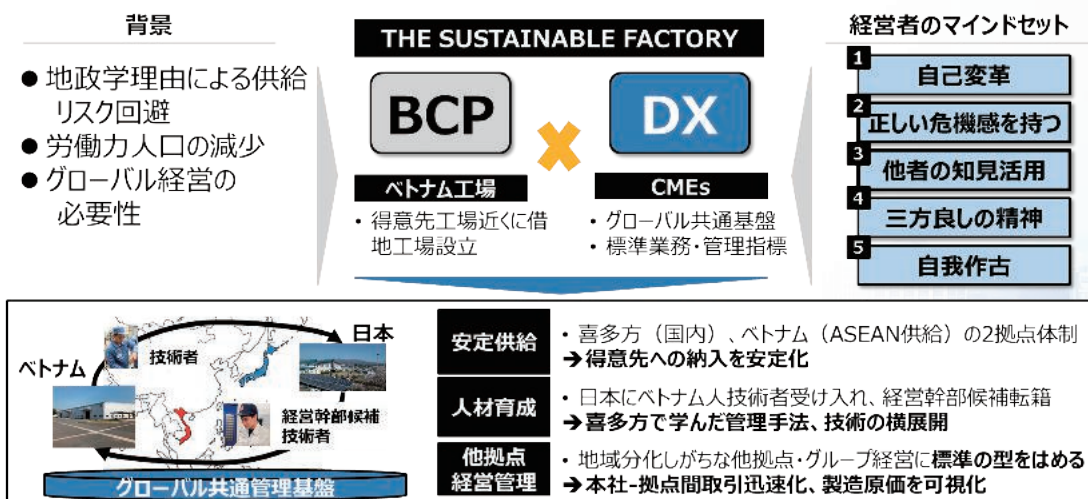
BCPとは、企業が緊急事態の際、どのように対応して事業を（生産）を継続させるかを計画することです。新型コロナウイルスによる製品供給網の混乱を経験し、現地生産・現地供給の必要性を痛感し生産拠点の分散化に着手しました。

2022年7月ベトナム南部に会社登記を済ませ、2023年2月から生産を開始しました。

日本・ベトナム生産体制の意味は生産拠点の分散化だけではありません。ベトナムからは既に顕在化している日本（喜多方）の労働力不足に対応するため技能実習生や特定技能者の受入れを強化、一方で日本からは経営者幹部候補や技術者を派遣することで人材育成・人流効果を期待しています。

このような多拠点経営に乗り出す場合においてもDXにより経営基盤が共通化・標準化されていることで拠点間データ連携が可能となり、スムーズな業績収集のもと迅速な経営判断が行なえます。

図6 BCP × DX

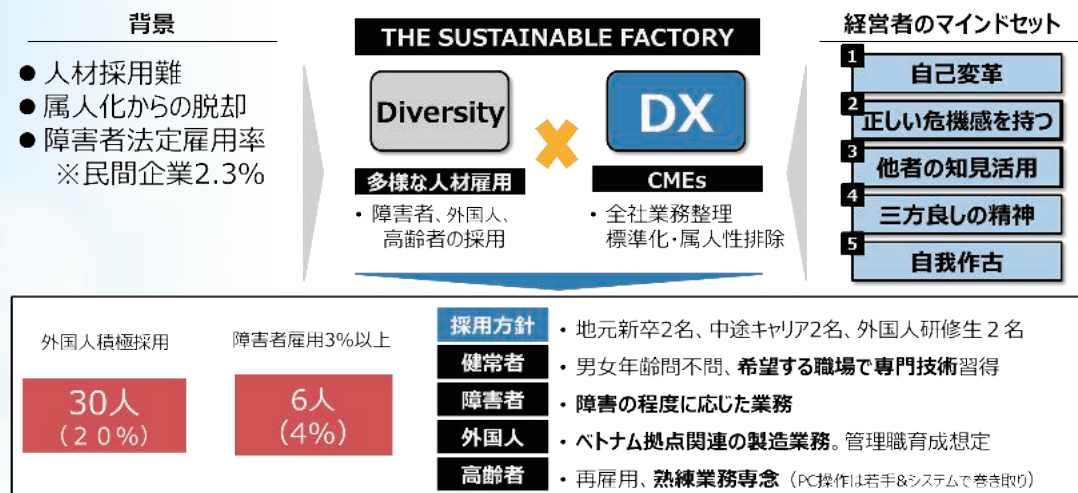


◆ Diversity（多様性）

Diversityでは作業者のスキル情報を蓄積し多様なバックグラウンドを持つ人が自分に合った仕事で活躍できる会社を作ることを目指しています。ここでもDXで整備した経営基盤が効いています。全社改革（DX）で行った業務整理（標準化・属人化排除）がDiversityの環境整備になっているのです。

DXは「デジタルで仕事のやり方やビジネスモデルを変革する」という意味ですが、弊社ではDX×Diversityにより健常者・障害者・外国人・高齢者がそれぞれの個性を活かせる適材適所の仕事環境づくりという形で実践しています。

図7 Diversity × DX



◆ 事業承継

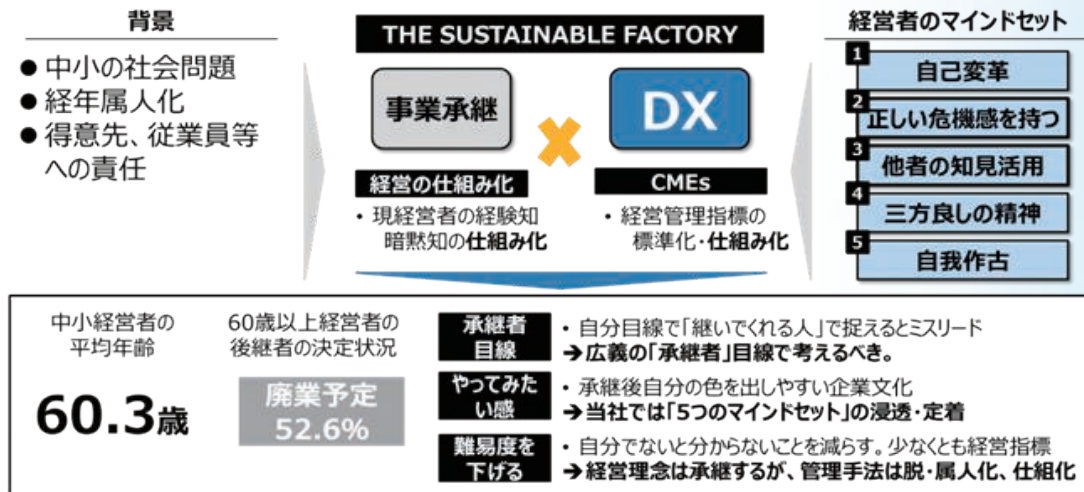
「2025年問題」は日本が超高齢化社会に突入することで発生する問題を総称した用語ですが、中小企業の2025年問題は事業承継です。経営者の平均年齢は2020年時点で62.5歳と上昇傾向にあり（東京商工リサーチ「全国社長の年齢調査」, 2021年）、後継者が決まらないことによる廃業予定が52%（日本政策金融公庫総合研所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」, 2020年）ととても高い水準にあります。承継方法は、親族内承継・社内承継・第三者承継（M&A）などが主だったものですが、次世代が承継しやすい・したくなる会社に整えることが現経営者の責任です。

では次世代が承継したくなる会社とは何でしょう。私は財務・経営管理の仕組み・業務・システム等様々な観点から可視性の高い会社だと考えます。かつての弊社もそうでしたが現社長しか分からないことが多すぎる会社は怖くて引き継ぎたくないものではないでしょうか。

可視性の高い会社に整える上でもDXは有効です。経営管理指標・実績収集の仕組みを標準化しデジタル化することで、管理手法は脱属人化することが可能になります。

弊社の場合、私が55歳であることから、5年以内を目処に承継環境創りに目処をつけ、後継者の見通しも同時進行させて承継しやすい・したくなる会社に整えるのが私の責任です。

図8 事業承継×DX



◆ **SDGs (持続可能な開発目標)**

2018年から開始しているSDGs (持続可能な開発目標) の取組みは6年目を迎えました。17項目の中でもNO.12 (つくる責任、つかう責任) は「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」ということがテーマです。昨年からは、社内の一角に「リユースルーム」を設置し、社員から不要となった衣類・雑貨などを集め、1点あたり10円以上を徴収しユニセフなどに募金する仕組みを開始しました。また、廃プラの削減と社員の健康維持の仕組みとしては、水素水サーバーを設置してマイボトルでの飲用を推奨しています。身近にできることから行なうをモットーにしています。

図9 SDGs 取組み事例



◆ **総括**

地政学リスクや高インフレ、エネルギー危機など世界経済の減速懸念が強まる中、地方中小企業経営は難しいかじ取りを迫られています。このような時だからこそ、千載一遇の機会と捉え「社会から選ばれる中小企業の条件」を満たす会社に向けて常に変革して行きたいと考えています。

中小企業における第三者承継 (M&A)について



株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
永田 拓也

福島市大町 4-4 東邦スクエアビル6階
TEL : 024-526-0055
URL : <https://www.toho-tcp.co.jp>

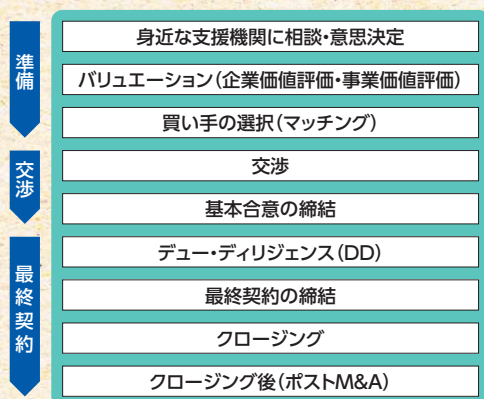
第三者承継の進め方

株式会社東邦コンサルティングパートナーズは2022年8月に設立し、同年10月4日に開業いたしました。本稿では当社が設立された背景や業務内容、一般的な事業承継の手法等について6回に亘り掲載させていただきます。第4回目は第三者承継（M&A）の進め方について説明していきたいと思っております。

第三者承継の具体的な進め方について

M&A は検討を始めてから実行までの間に多くのプロセスが必要となります。本記事では①「初期検討・相談」②「マッチング」③「トップ面談・基本合意」④「最終条件調整・成約」の4段階に分け、押さえておきたいポイントをご紹介します。

中小M&Aハンドブックに示されているM&Aの流れ



資料：中小企業庁 中小 M&A ハンドブック

①「初期検討・相談」

最初の段階で重要なことは事前準備です。M&A に関する情報収集を行い、自社の現状を分析した上で M&A を行う目的の整理、明確化が必要となります。

しかし、M&A において情報量は膨大となり、意思決定を経営者のみで行うことは困難が伴うため、専門的な機関と M&A について相談することが一般的です。相談先には下記のような機関・業者があります。

- ・ M&A 専門会社
- ・ 金融機関
- ・ 公認会計士、弁護士、税理士などの士業
- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター 等

自社の分析を行う中で不明点や不安点を専門機関と相談しつつ、親族承継や社内承継と比較して M&A が本当に最善の策なのか、検討を行います。

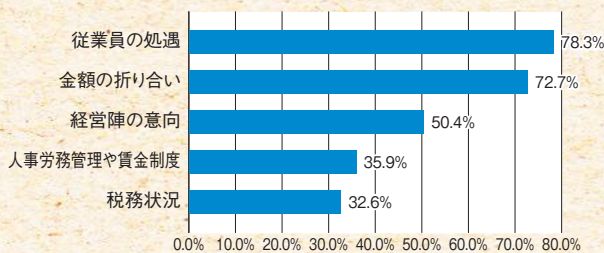
② 「マッチング」

事前準備が完了すると自社の事業内容や財務状況をまとめた資料（企業概要書）や譲渡価額の日安となる企業価値評価書の作成を行います。

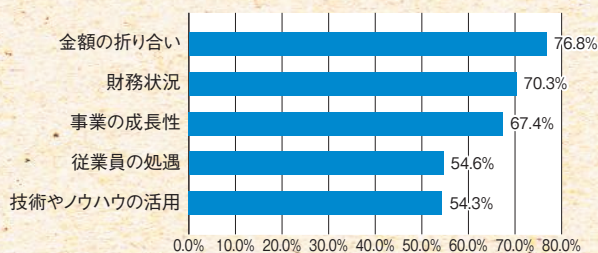
企業概要書と企業価値評価書の作成後、具体的なお相手探しがスタートします。アドバイザーと一緒に譲受候補に相応しい企業を絞り込み、リストアップを行い、まずは譲受候補企業に対してノンネームシートを用いた提案が行われます。

ノンネームシートに興味を示した譲受候補先企業に対してアドバイザーとの秘密保持契約を前提に企業概要書を提示し、詳細な検討を実施します。譲受候補企業は十分に検討した上でM&Aの交渉に入る意思が固まった場合、手続きを進めていきます。

売り手としてM&Aを進める上で相手企業に重視すること



買い手としてM&Aを進める上で相手企業に重視すること



資料：帝国データバンクの資料を当社にて加工

③ 「トップ面談・基本合意」

経営者同士のトップ面談とは、譲渡企業と譲受企業の経営者が直接面談し、お互いの企業文化や経営理念を確認し理解する場です。場合によってはお互いに理解できるまで複数回行われることもあります。

トップ面談にてM&Aの方向性を確認した後は、より具体的な条件交渉に入ります。条件調

整は相手側と直接行うのではなくアドバイザーが間に入り、交渉します。

条件が固まり、両社がM&Aの成立に向けて話を進める方向となったところで、基本合意契約を締結します。基本合意契約はM&Aに向けた仮契約であり、M&A成立を約束するものではありません。しかし、お互いに独占交渉権が生じるため、締結以降は一定期間他社との交渉は禁止されます。

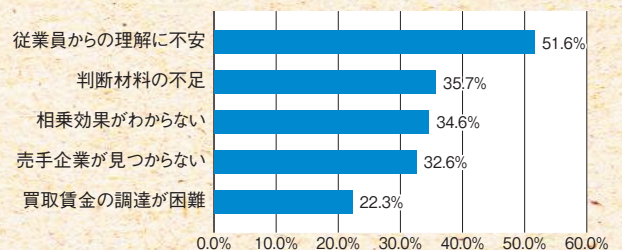
④ 「最終条件調整・成約」

基本合意後に行われるのが譲受企業による監査です。この監査のことを「デューデリジェンス（DD）」と呼びます。一般的に譲受企業が専門家に依頼して実施します。

デューデリジェンスを実施した後は、最終的な条件の調整を行います。基本合意契約とDD結果の間で差異があったものを調整し、細かい事項の決定を行います。その上で最終契約書に調印し、株券や重要物品の授受、資金決済を行います。

最終契約を締結し、M&Aが無事成約したところで行われるのが、ディスクロージャー（社員や取引先への情報開示）です。このステップは両社が初めて行う共同作業で、ディスクロージャーを成功させることがM&Aの第一歩となります。

買手企業におけるM&Aの障壁



資料：2023年版中小企業白書のデータを当社にて加工

PMI（M&A後の統合プロセス）の重要性

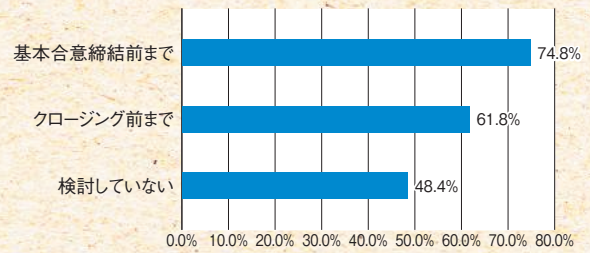
M&Aは事業承継問題の解決とともに「企業の成長」も大きな目的の1つです。そのため、M&A成約は「ゴール」ではなく、成長を実現するための「スタート」です。

M&A後に経営統合を進めていく過程をPMI(Post Merger Integration)といい、M&Aの成功を左右します。異なる企業風土を持つ2つの企業が1つの企業となるため、統合に失敗すれば期待した売上向上や相乗効果が得られない場合もあります。

PMIを成功させるためのポイントは、単に経営手法、管理手法をどちらか一方に合わせるのではなく、企業価値を上げるためにどの領域に対する変革を重点的に行うかを双方で認識を共有することが重要です。

また、変革の必要性について幹部社員だけでなく、現場社員が納得できるコミュニケーションが必要です。PMIを進めていく中で様々な想定外のことが生じます。課題にぶつかった際には元の計画から柔軟に対応し、対処すべき課題に優先順位をつけながら進めることが成功のポイントです。

PMIの開始時期に見た、M&Aに満足している企業の割合



資料：2023年版中小企業白書のデータを当社にて加工

M&Aプロセスの期間について

M&Aを正式にアドバイザーへ依頼し、成約までの期間は平均約1年とされていますが、個別事情により、短くなる場合も長くなる場合もあります。M&Aを事業承継や成長戦略の選択肢とする場合は、相乗効果を見極めるためにも早めに取り組むことが重要です。

今回は「事業承継の具体的な事例」についてご紹介をしたいと思います。

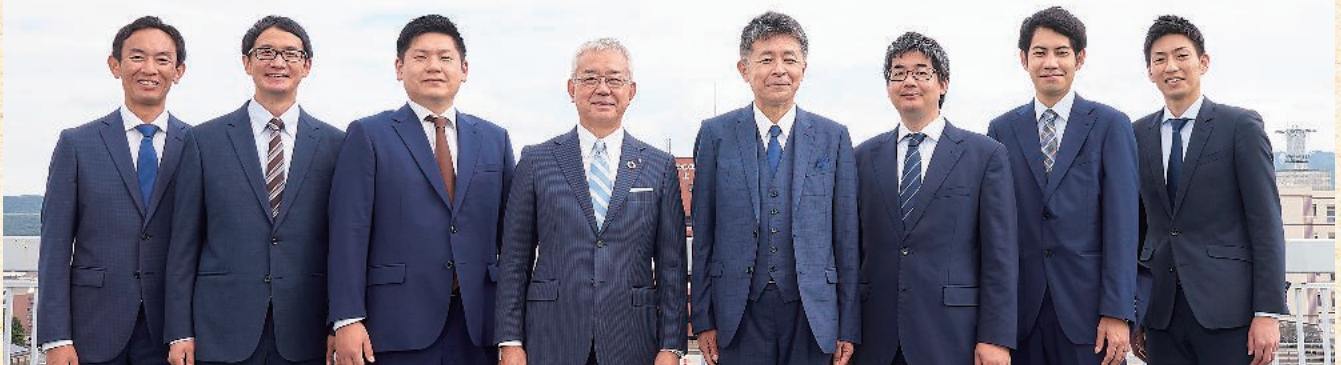
<事業承継のワンポイント！>

Q. M&Aで事業承継を成功させるために重要なことは？

A. 事業承継の手段としてM&Aを選択肢にする時点で信頼のできるアドバイザーへの早めの相談が必要です。M&Aは業界特性や経済動向にも影響を受けやすいため、ベストタイミングを逃さないことが重要です。

TCPは皆様を全力で応援します！

新たな挑戦で地域を変えよう。



調査レポート

県内における再生可能エネルギー導入と 脱炭素への取り組みについて

<要 旨>

1. 県内の再生可能エネルギー導入状況

県内の再生可能エネルギーの発電電力量は、2016年度の60億53百万 kWh から2022年度には102億50百万 kWh と1.69倍に増加している。太陽光とバイオマスの伸びが目立っている。

2. 2050年カーボンニュートラルに向けて

2020年度の1人当たりCO₂排出量を算出してみると、本県は一般廃棄物で全国5番目に多く、各市町村が管理する一般廃棄物焼却施設に持ち込まれる廃プラスチックや合成繊維の量が多いものとみられる。また、1人1日当たりごみ排出量では、本県は富山県に次ぐ全国2番目の多さであり、カーボンニュートラルの考えを広く浸透させる取り組みの余地は大きいとみられる。

3. 県内の新たな動き

2023年3月、被災12市町村等において長期にわたり連携していくことを目指した「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」が設立された。7月には、国や県、民間企業などが再生可能エネルギーや水素の利活用をさらに進めるための「福島新エネ社会構想加速化プラン」を策定、脱炭素や水素活用の動きが加速している。

近年、異常気象などの気候変動問題が顕在化し、主な原因となる温室効果ガスの排出削減は、地球規模で対応が求められる急務の課題となっている。日本においては、2020年10月の総理所信表明において2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言された。これを受け、本県では2021年2月、知事が2050年までに脱炭素社会を目指す「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言している。本稿では、県内における再生可能エネルギーの導入状況を確認するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた動きなどについて確認してみる。

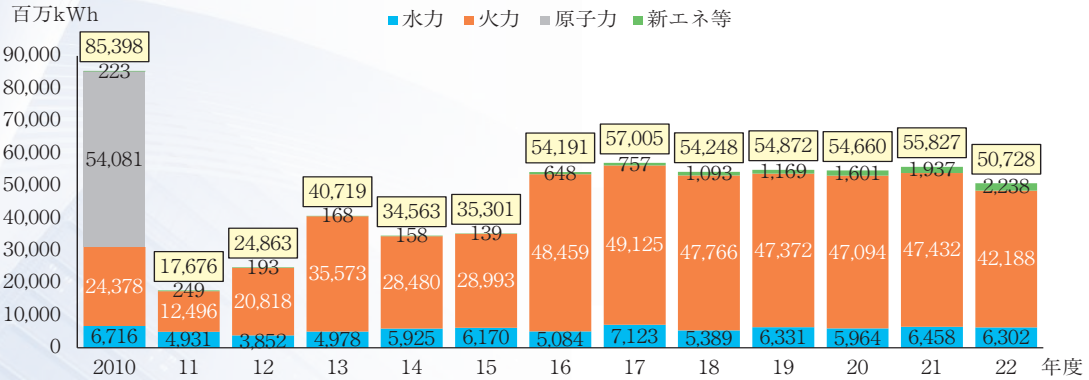
1. 県内の再生可能エネルギー導入状況

(1) 県内の発電電力量

県内の電気事業者による発電電力量をみると、2010年度には853億98百万 kWh であった。震災後、再生可能エネルギーの導入が進められてきたが、発電電力量は2021年度に558億27百万 kWh と2010年度の65.4%にとどまっている。また、直近の2022年度（速報）は、2022年3月の福島県沖地震による火力発電所停止の影響などから、507億28百万 kWh に低下している。震災による原発事故は甚大な被害をもたらしたが、一方で、震災前に5割以上を占めていた原子力がゼロになったことも大きなインパクトとなっている（図表1）。

但し、2022年度における都道府県別発電電力量をみると本県は第4位であり、引き続き発電事業の重要な役割を担う地域であることが確認できる（図表5）。

図表1 県内の発電電力量



資料：福島県「統計年鑑」、資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成

図表2 都道府県別発電電力量（2022年度、1～20位）

(単位：千 kWh)

順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量
1位	千葉県	78,278,633	6位	茨城県	42,554,357	11位	大分県	21,616,994	16位	大阪府	16,156,264
2位	神奈川県	74,744,331	7位	新潟県	38,342,301	12位	山口県	20,104,450	17位	三重県	15,500,522
3位	愛知県	66,750,130	8位	福井県	35,853,376	13位	徳島県	18,160,290	18位	富山県	15,335,471
4位	福島県	50,728,409	9位	北海道	30,267,675	14位	秋田県	16,812,199	19位	愛媛県	15,189,103
5位	兵庫県	44,492,738	10位	長崎県	28,806,080	15位	鹿児島県	16,528,609	20位	島根県	13,016,391

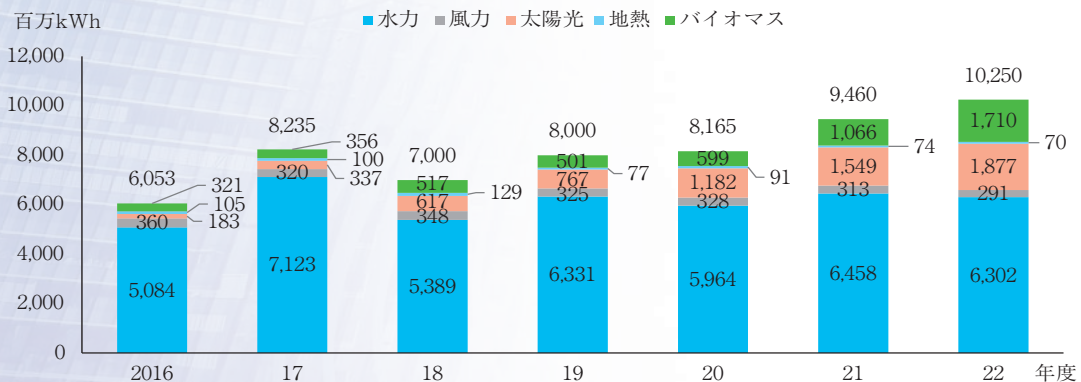
資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

(2) 県内の再生可能エネルギー発電電力量

図表1でみた資源エネルギー庁「電力調査統計」における火力にはバイオマスと廃棄物が含まれている。そこで、この2種類に風力、太陽光、地熱、水力を加えた6種類を再生可能エネルギーとして抜き出してみたものが図表3である。再生可能エネルギーの発電電力量は2016年度の60億53百万 kWh から2022年度には102億50百万 kWh と1.69倍に増加している。現在は水力が中心であるが、太陽光の発電電力量は2016年度の1億83百万 kWh から2022年度に18億77百万 kWh と10倍以上に成長している。また、バイオマスについても、2022年6月にいわき市で国内最大級のバイオマス発電所が稼働するなど急速に伸びており、2022年度に17億10百万 kWh まで増加している。

再生可能エネルギーの発電電力量を都道府県別にみると、本県は発電実績がない廃棄物を除き、太陽光の全国1位をはじめ、水力・風力・地熱・バイオマスといずれも全国上位にある。また、再生可能エネルギー合計でも北海道に次ぐ全国2位であり、再生可能エネルギー先駆けの地として、積極的に導入が進められてきたことが確認できる（図表4）。

図表3 再生可能エネルギーの発電電力量



資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成

図表4 都道府県別 再生可能エネルギー発電電力量（2022年度）

（単位：千 kWh）

水力発電			風力発電			太陽光発電			地熱発電		
順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量
1位	富山県	9,030,293	1位	青森県	1,455,022	1位	福島県	1,876,718	1位	大分県	830,364
2位	岐阜県	8,913,831	2位	北海道	1,137,690	2位	茨城県	1,524,284	2位	秋田県	409,909
3位	新潟県	7,204,360	3位	秋田県	863,068	3位	岡山県	1,412,221	3位	鹿児島県	362,537
4位	長野県	7,087,821	4位	岩手県	468,857	4位	北海道	1,238,480	4位	岩手県	151,323
5位	福島県	6,302,425	5位	三重県	358,789	5位	宮城県	1,211,993	5位	北海道	83,333
6位	北海道	5,527,406	6位	鹿児島県	321,380	6位	三重県	1,135,443	6位	福島県	70,423
7位	静岡県	4,904,925	7位	静岡県	293,245	7位	千葉県	905,847	7位	宮城県	8,216
8位	群馬県	4,289,688	8位	福島県	290,980	8位	鹿児島県	880,963	8位	茨城県	327
9位	宮崎県	3,161,443	9位	和歌山県	267,630	9位	栃木県	867,975			
10位	山梨県	2,529,435	10位	愛媛県	208,292	10位	兵庫県	776,571			

バイオマス発電			廃棄物発電			再エネ合計		
順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量	順位	都道府県	発電電力量
1位	福岡県	2,733,694	1位	東京都	755,225	1位	北海道	10,343,312
2位	愛知県	2,174,228	2位	北海道	338,202	2位	福島県	10,250,329
3位	北海道	2,018,201	3位	広島県	299,199	3位	富山県	9,387,170
4位	山口県	1,934,562	4位	宮城県	289,601	4位	岐阜県	9,081,600
5位	福島県	1,709,783	5位	大阪府	249,367	5位	新潟県	7,673,434
6位	愛媛県	1,316,201	6位	静岡県	246,451	6位	長野県	7,450,209
7位	広島県	1,178,356	7位	神奈川県	240,151	7位	静岡県	6,525,209
8位	茨城県	947,044	8位	愛知県	193,829	8位	群馬県	4,952,359
9位	青森県	866,255	9位	徳島県	171,441	9位	宮崎県	4,343,314
10位	鳥取県	813,578	10位	福岡県	167,698	10位	愛知県	4,025,999

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」 廃棄物は本県の発電実績なし

2. 2050年カーボンニュートラルに向けて

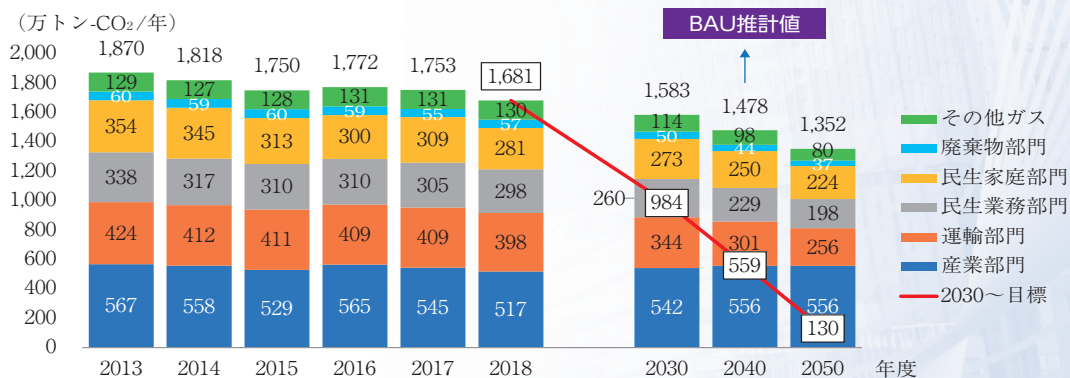
(1) 県内温室効果ガス排出量の将来予測

県内において、再生可能エネルギーの導入が進んでいることが確認できたが、一方で、2050年カーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガス排出量の削減が大きな課題となる。

福島県2050年カーボンニュートラルロードマップより、現状の生活を続けた場合の温室効果ガス排出量は、2030年度が1,583万トン、2040年度が1,478万トン、2050年度が1,352万トンと推計されている（BAU推計値*）。ロードマップによる目標では、2050年度の排出量は130万トンで、推計値の10分の1となっている。目標達成には、最も排出量が多い産業部門のみならず、各部門での大幅な削減が必要となり、容易に達成できる目標ではないことが確認できる（図表5）。

※ 今後、現状以上の効果的な対策を講じずに温室効果ガス排出量と関連する条件や活動量（社会情勢や人口・世帯等）のみが経済的に変化すると仮定し、それら条件や活動量の将来予測に基づいて温室効果ガス排出量を推計したものの。

図表5 県内温室効果ガス排出量の将来予測と目標



資料：福島県「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」より作成

(2) 都道府県別の1人当たりCO₂排出量

環境省「自治体排出量カルテ」、総務省「人口推計」より、2020年度の1人当たりCO₂排出量を算出してみると、本県は合計7.21トンで全国では24番目となっている。本県は、人口や経済規模が全国20位前後にあり、排出量全体では概ね人口や経済規模に見合う結果となっている。

一方、部門別にみても、旅客自動車が7番目、貨物自動車が8番目に多く、県土が広く自動車による移動や輸送が不可欠である特徴が表れている。また、一般廃棄物は5番目と部門別で最も順位が高く、各市町村が管理する一般廃棄物焼却施設に持ち込まれる廃プラスチックや合成繊維の量が多いものとみられる(図表6)。

図表6 1人当たりCO₂排出量 上位20都道府県(2020年度)

(単位:トン-CO₂/人)

排出量合計			製造業			建設業・鉱業			農林水産業			業務その他			家庭		
1	大分県	22.17	1	大分県	17.01	1	新潟県	0.172	1	宮崎県	0.55	1	沖縄県	2.01	1	北海道	2.42
2	岡山県	18.44	2	岡山県	13.46	2	高知県	0.134	2	島根県	0.54	2	東京都	1.98	2	青森県	2.22
3	山口県	18.42	3	山口県	13.17	3	大分県	0.129	3	長崎県	0.50	3	島根県	1.77	3	富山県	1.88
4	広島県	14.09	4	広島県	9.19	4	秋田県	0.127	4	高知県	0.48	4	北海道	1.70	4	秋田県	1.84
5	和歌山県	12.86	5	和歌山県	8.44	5	青森県	0.124	5	鳥取県	0.47	5	広島県	1.63	5	徳島県	1.79
6	愛媛県	12.47	6	愛媛県	6.98	6	岩手県	0.121	6	北海道	0.45	6	高知県	1.58	6	福井県	1.79
7	茨城県	11.44	7	三重県	6.65	7	北海道	0.103	7	鹿児島県	0.45	7	香川県	1.53	7	香川県	1.72
8	三重県	11.42	8	茨城県	6.35	8	島根県	0.101	8	岩手県	0.44	8	石川県	1.49	8	岩手県	1.71
9	千葉県	9.48	9	千葉県	5.53	9	山口県	0.099	9	青森県	0.41	9	徳島県	1.44	9	島根県	1.68
10	香川県	9.25	10	兵庫県	4.82	10	福島県	0.095	10	秋田県	0.39	10	愛媛県	1.43	10	山口県	1.64
11	青森県	8.95	11	愛知県	3.91	11	宮城県	0.094	11	大分県	0.34	11	鳥取県	1.38	11	愛媛県	1.63
12	北海道	8.76	12	香川県	3.32	12	山形県	0.090	12	香川県	0.32	12	宮城県	1.36	12	石川県	1.61
13	富山県	8.57	13	福岡県	3.09	13	福井県	0.084	13	富山県	0.32	13	山梨県	1.35	13	新潟県	1.59
14	福井県	8.37	14	富山県	3.07	14	山梨県	0.082	14	新潟県	0.29	14	福岡県	1.35	14	高知県	1.59
15	兵庫県	8.29	15	福井県	2.87	15	富山県	0.082	15	石川県	0.27	15	福井県	1.34	15	山形県	1.57
16	高知県	8.27	16	青森県	2.69	16	鹿児島県	0.080	16	和歌山県	0.26	16	山口県	1.34	16	長野県	1.54
17	徳島県	8.27	17	徳島県	2.64	17	栃木県	0.076	17	山形県	0.26	17	岡山県	1.33	17	福島県	1.53
18	島根県	8.04	18	高知県	2.47	18	香川県	0.075	18	愛媛県	0.25	18	富山県	1.33	18	沖縄県	1.47
19	愛知県	8.04	19	神奈川県	2.38	19	沖縄県	0.074	19	徳島県	0.23	19	大分県	1.33	19	岡山県	1.45
20	岩手県	7.94	20	滋賀県	2.38	20	岡山県	0.074	20	佐賀県	0.23	20	新潟県	1.32	20	広島県	1.42

24 福島県 7.21

29 福島県 2.01

22 福島県 0.22

27 福島県 1.28

旅客自動車			貨物自動車			鉄道			船舶			一般廃棄物		
1	群馬県	1.03	1	長野県	0.99	1	香川県	0.0634	1	鹿児島県	0.62	1	兵庫県	0.165
2	栃木県	1.00	2	鹿児島県	0.97	2	和歌山県	0.0633	2	香川県	0.42	2	沖縄県	0.151
3	茨城県	1.00	3	宮崎県	0.96	3	徳島県	0.0632	3	愛媛県	0.34	3	岩手県	0.148
4	山梨県	1.00	4	山梨県	0.94	4	岐阜県	0.0630	4	大分県	0.33	4	滋賀県	0.147
5	富山県	0.98	5	岩手県	0.93	5	鹿児島県	0.0630	5	青森県	0.30	5	福島県	0.144
6	長野県	0.97	6	高知県	0.92	6	長崎県	0.0630	6	長崎県	0.24	6	群馬県	0.143
7	福島県	0.96	7	秋田県	0.90	7	青森県	0.0630	7	山口県	0.22	7	岐阜県	0.142
8	福井県	0.96	8	福島県	0.89	8	三重県	0.0629	8	広島県	0.20	8	大阪府	0.140
9	三重県	0.95	9	青森県	0.89	9	福島県	0.0629	9	北海道	0.18	9	茨城県	0.140
10	岐阜県	0.94	10	鳥取県	0.88	10	宮崎県	0.0629	10	沖縄県	0.16	10	栃木県	0.139
11	山形県	0.93	11	徳島県	0.88	11	愛媛県	0.0629	11	徳島県	0.14	11	大分県	0.137
12	石川県	0.92	12	山形県	0.87	12	奈良県	0.0628	12	岡山県	0.14	12	岡山県	0.135
13	宮崎県	0.91	13	島根県	0.87	13	大分県	0.0628	13	新潟県	0.12	13	和歌山県	0.135
14	徳島県	0.91	14	和歌山県	0.86	14	静岡県	0.0628	14	和歌山県	0.12	14	福井県	0.135
15	新潟県	0.91	15	茨城県	0.83	15	茨城県	0.0627	15	島根県	0.11	15	宮城県	0.134
16	佐賀県	0.91	16	佐賀県	0.82	16	高知県	0.0627	16	福井県	0.11	16	高知県	0.126
17	香川県	0.90	17	福井県	0.81	17	山梨県	0.0627	17	福岡県	0.09	17	東京都	0.126
18	鳥取県	0.90	18	群馬県	0.81	18	沖縄県	0.0626	18	宮城県	0.09	18	秋田県	0.125
19	岡山県	0.89	19	愛媛県	0.80	19	富山県	0.0626	19	高知県	0.08	19	山形県	0.125
20	大分県	0.89	20	熊本県	0.80	20	秋田県	0.0626	20	兵庫県	0.08	20	千葉県	0.124

32 福島県 0.03

資料:環境省「自治体排出量カルテ」、総務省「人口推計」より作成 人口は2020年10月1日現在

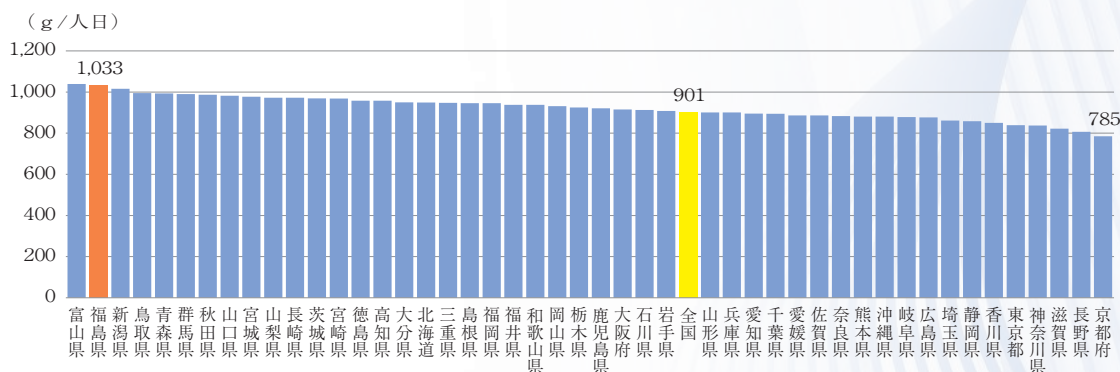
(3) 1人1日当たりごみ排出量

前述の一般廃棄物による1人当たりCO₂排出量の多さに関連するとみられるのが、工場などから排出される産業廃棄物を除く、一般家庭から出る生活系ごみと、コンビニやオフィス、飲食店などの事業活動で出る事業系ごみを合計したごみの排出量である。総務省「統計ダッシュボード」より、2020年度の1人1日当たりごみ排出量を都道府県別にみると、本県は1,033g/人日で富山県に次ぐ全国2番目の多さである（図表7）。

本県及び宮城・岩手の被災3県をみると、いずれも震災後に順位が上昇しており、震災の影響が大きいものとみられる。但し、宮城県が2011年度に5番目まで上昇した後、概ね10番目前後で推移しているのに対し、本県は2012～2015年度に最多となるなど、震災後は一度もワースト3を脱していない。震災により、ごみの排出に対する意識が低下した可能性も考えられ、県内においてカーボンニュートラルの考えを広く浸透させる取り組みの余地は大きいとみられる（図表8）。

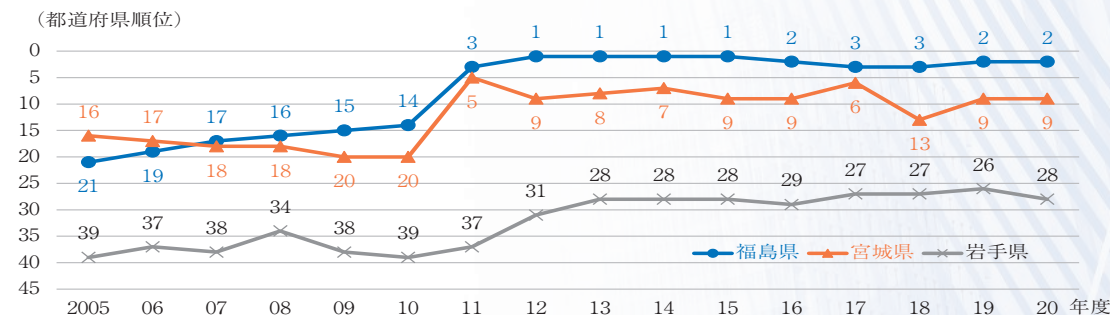
図表7 1人1日当たりごみ排出量（2020年度）

資料：総務省「統計ダッシュボード」より作成



図表8 1人1日当たりごみ排出量の順位（多い順）

資料：総務省「統計ダッシュボード」より作成



(4) 自治体におけるゼロカーボンシティ表明

地震や大型台風などの自然災害リスクが高まる中、自治体における防災や減災の取り組みの重要性が増している。地産地消のエネルギーシステムの構築を進めることは、万が一の災害・停電時の電力供給確保につながり、公共交通機関のスマート化や省エネ住宅の推進により、生活の快適性や利便性向上も期待される。2023年6月30日時点で、全国のゼロカーボンシティの表明自治体数は973（46都道府県、552市、22特別区、305町、48村）に上り、全自治体数1,771（47都道府県含む）の54.9%となっている。一方、県内の表明自治体数は県を含め17と半数に満たず、機運が高まっているとは言えない状況であり、当事者意識を高め、行動変容のきっかけをつくるさらなる取り組みが必要と考えられる（図表9）。

図表9 県内の2050年ゼロカーボンシティ表明自治体（2023年6月30日時点）

資料：環境省資料より作成

福島県	福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	白河市
須賀川市	喜多方市	南相馬市	本宮市	柳津町	三島町
広野町	檜葉町	大熊町	浪江町	飯館村	

3. 県内の新たな動き

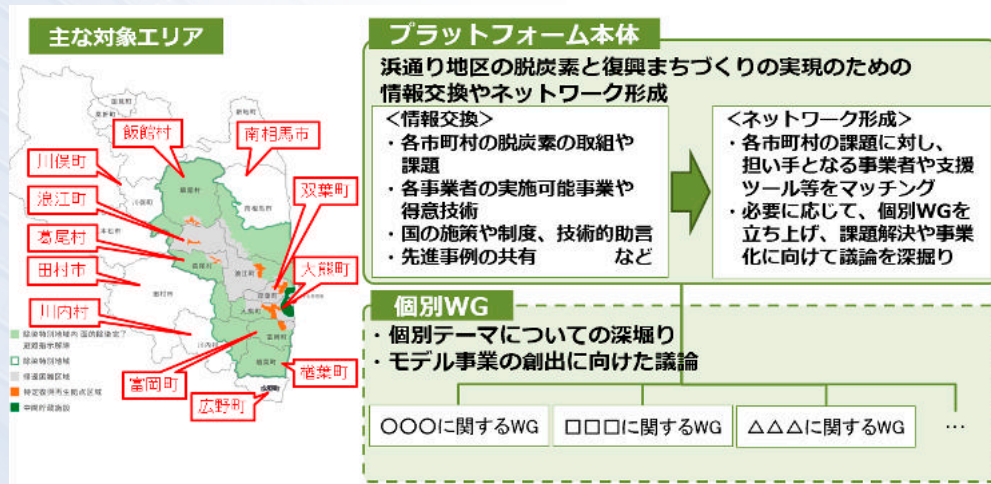
県内では、脱炭素に向けた動きが次第に加速している。

(1) 脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

2023年3月、被災12市町村等において、地域内外の多くの主体が共通の目標や認識を持った上で、長期にわたり連携していくことを目指した「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」を設置し、設立総会を開催した。県内外の約200の企業・団体、個人が会員となっており、取り組み内容は、被災市町村の課題共有と解決に向けた議論、国や企業などの支援の共有・活用方法の深掘り、事業形成に向けたマッチング、広域連携による事業効率化の4項目となっている（図表10）。

図表10 脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

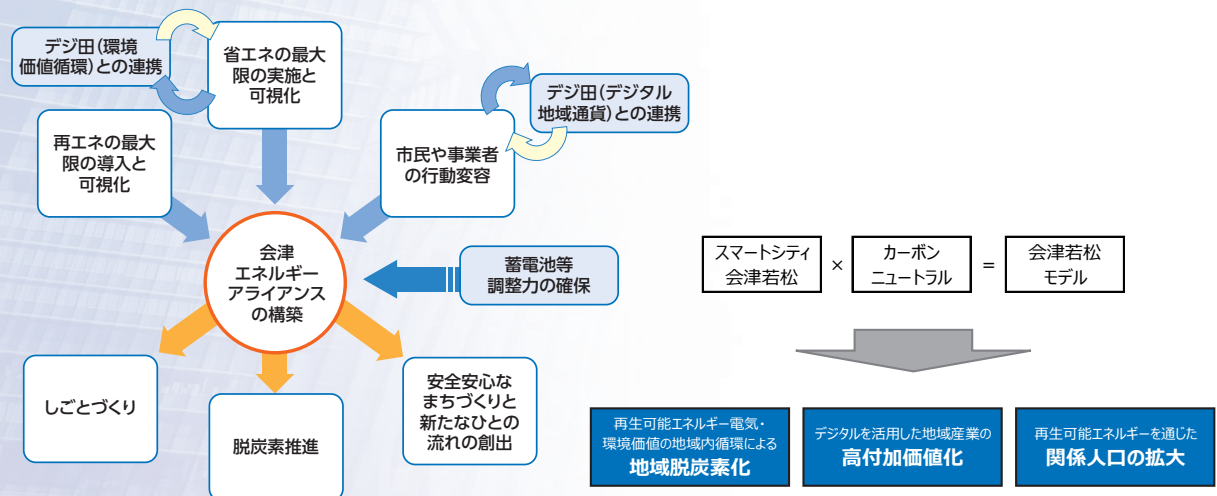
資料：環境省



(2) 「会津若松モデル」によるゼロカーボンシティの実現

2023年4月、環境省は政府目標に先駆けて2030年度までに脱炭素を目指す先行地域に会津若松市を選定した。同市が、福島県や一般社団法人 AiCT コンソーシアム、会津大学、会津若松卸商団地協同組合、東邦銀行と共同で提案したもので、第3弾となる今回の公募で県内から初めて選定された。家庭や民間事業者の参画を促し、エリアごとの電力の需給データ等をAIで分析し、蓄電池の充放電によりエリア間の需給調整を効率的に行う体制を構築するとともに、デジタル地域通貨等を活用して需要家の行動変容を促し、脱炭素化を目指す内容となっている（図表11）。

図表11 会津若松モデルの取り組み全体像



資料：会津若松市「デジタルを活用した『会津若松モデル』によるゼロカーボンシティ会津若松の実現」

(3) 福島新エネ社会構想加速化プラン

2023年7月、再生可能エネルギーや水素の利活用をさらに進めるため、国や県、民間企業などが「福島新エネ社会構想加速化プラン」を策定した。浪江町に立地する世界最大級の水素製造拠点「福島水素エネルギー研究フィールド」(FH2R)が供給する水素を2026年度から商用化すること、2024年度までに阿武隈山地と沿岸部で整備が進む共用送電線の残り27キロメートルを整備することなどが盛り込まれた。また、軽量でフィルムのように薄く、曲げることもできる日本発「ペロブスカイト太陽電池」の社会実装を県内の公共施設で先行実施する検討にも入っている(図表12)。

図表12 福島新エネ社会構想加速化プランの概要

再生可能エネルギー
<ul style="list-style-type: none">・ペロブスカイト太陽電池の研究開発を加速、社会実装では県内の公共施設での先行的な活用も含め検討・2024年度までに約360MWの新たな陸上風力発電の運転を可能とする、阿武隈山地の共用送電線を着実に整備・既存電力系統の空き送電量を活用したノンファーム型電源の適切な接続の推進・農山漁村再エネ法の活用など、地域型の再エネ導入の促進・被災12市町村等における「脱炭素化×復興まちづくりプラットフォーム」のワーキンググループ始動・分散型エネルギーインフラプロジェクトによる地域資源を活かしたマスタープランの作成を支援・再エネ発電や熱利用などを組み合わせたRE100工業団地の構築・次世代型太陽光電池技術をはじめとした最先端分野の研究開発
水素
<ul style="list-style-type: none">・福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)を活用した本格的な水素供給開始、新たな運営主体の議論を加速・県内の水素ステーション20基の開所・2025年度までにヒメジ理化(田村市)における水素による半導体産業向け石英ガラス製造用バーナーの技術開発・小名浜港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進
横断的事項
<ul style="list-style-type: none">・福島国際研究教育機構(F-REI)におけるエネルギー分野の研究開発・調査の方向性を得る・産学官連携による風力メンテナンス人材育成・技術開発の県内拠点化

資料：福島新エネ社会構想実現会議資料より作成

4. まとめ

脱炭素に向けた動きが進む中、再生可能エネルギーと水素活用が大きな柱として注目されている。その意味で、本県では再生可能エネルギーが積極的に導入され、福島水素エネルギー研究フィールドにおける実証実験が行われるなど、国内における脱炭素の先駆けとしての役割が期待される。

一方、1人当たりCO₂排出量や1人1日当たりごみ排出量のデータなどをみると、企業や個人レベルにおける意識の浸透度合いは今一步という印象を受ける。県内で行われている脱炭素の取り組みについて情報発信を強化することで、県民がさらに理解を深め、真の意味で本県が脱炭素の先駆けの地となることを期待したい。

(担当：木村正昭)



「はじめる」から「かなえる」へ。福島県では、震災から10年を機に「ふくしまから はじめよう」からのバトンを渡す、新スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を策定しました。復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。

働き方改革に取り組む企業を応援します！

福島県 雇用労政課

人口が減少し労働力が不足する中、企業が持続的に発展していくためには、働き方改革を進め、多様な働き方の中で誰もが活躍できる環境づくりが必要となっています。

県では、職場における女性活躍の推進や、男性の育児などへの参加推進、長時間労働の是正、年次有給休暇や介護休業の取得促進により、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりを行っている企業に対し奨励金を交付し、取り組みを後押ししています。

ホームページで詳しい情報を公開しています。 [福島県 女性活躍・働き方改革](#)

はじめに

福島県の人口は、177万人（令和5年4月1日現在）^{※1}で、平成10年の214万人をピークに減少が続いており、それに伴い就業者数も平成7年の108.7万人をピークに減少傾向にあります。今後、これまでのように人口減少が継続した場合、令和22年には就業者数は61.5万人にまで減少が予想されています^{※2}。

労働力が不足する中、企業が持続的に発展していくためには、性別、年齢を問わず多様な人材が活躍できる環境づくりが重要となってきています。

一方で、男女別の管理職の割合（男性79.8%、



女性20.2%)^{※3}や、家事・育児・介護の男女別の負担割合には大きな差が生じており^{※4}、女性が出産・育児などを機に離職した後に無業状態となる割合が高い（69.6%）^{※5}など、女性の活躍に必要なキャリア形成が困難な状況が見受けられます。夫の家事・育児時間が長いほど妻の就業継続割合が高い調査結果も出ている^{※6}ことから、女性が希望する働き方を実現して能力を発

※1 福島県「福島県現住人口調査月報（令和5年4月1日現在）」
※2 福島県「福島県人口ビジョン（令和元年12月更新）」
※3 福島県「労働条件等実態調査結果報告書（令和4年7月31日現在）」

※4 福島県「令和2年男女共同参画・女性の活躍に関する意識調査」
※5 総務省「平成29年就業構造基本調査（福島県値）」
※6 厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査（2012年成年者）」

揮する環境整備には、男性の働き方改革も含めた、男女ともに働きやすい環境づくりが求められています。

また、今後の子育て世代となる大学生への調査では、男女ともに共働き希望が増加しており、育児休業を取って積極的に子育てしたい男性の割合が年々増加している結果も出ており^{*7}、働き方改革を進めることは、現在働いている方の離職防止や労働生産性向上にとどまらず、優秀な人材の確保・定着、企業の魅力度向上につながる有効な取り組みであると考えられます。

女性活躍・働き方改革支援 奨励金

県では、女性活躍や働き方改革により働きやすい職場環境づくりを行っている企業に対して奨励金を交付することで、取り組みを後押ししています。

奨励金の概要

【対象企業】

福島県次世代育成支援企業認証を得た企業または認証を得る予定の企業

【対象取り組み】

① 女性活躍の推進

ア 女性管理職の増加

当該年度に係長相当職以上に占める女性の割合が20%以上となった場合。

^{*7} マイナビ「マイナビ2023年卒大学生のライフスタイル調査」



前年度までに20%を達成している場合は前年度と比較して当該年度の割合が上昇した場合。

イ 女性の積極採用

前年度の1月から当該年度の12月までに採用した労働者のうち女性の割合が20%以上の場合。

ウ 女性役員の増加

当該年度に新たに女性役員を登用した場合。

エ 離職者の再雇用

結婚、出産、育児または介護を理由として離職した労働者を当該年度に再雇用した場合。離職前、再雇用後の雇用形態は問わない。

オ 治療と仕事の両立

不妊治療をはじめとした治療と仕事の両立を図るための休暇制度があり、または新たに導入し、当該年度に利用実績があった場合（就業規則などに規定していること）。

カ 正規雇用労働者への転換

パートタイム労働者から正規雇用労働者への転換制度があり、または新たに導入し、当該年度に利用実績があった場合（就業規則などに規定していること）。

② 男性の育児休業の取得促進

7日以上、1か月以上または3か月以上取得し原職などに復職していること。

③ 介護休業の取得促進

5日以上または1か月以上取得し原職などに復職していること。

④ 所定外労働の削減

取組期間（3か月間）における平均所定外労働時間数を過去2年間の同時期と比較して15時間以上削減させること。

⑤ 年次有給休暇の取得促進

取組期間（3か月間）における年次有給休暇の平均取得日数を過去2年間の同時期と比較して3日以上増加させること。

【奨励金交付額】

① 女性活躍の推進（1項目当たり）	20万円
② 男性の育児休業の取得促進	
7日以上取得	10万円
1か月以上取得	20万円
3か月以上取得	30万円
③ 介護休業の取得促進	
5日以上取得	10万円
1か月以上取得	20万円
④ 所定外労働の削減	20万円
⑤ 年次有給休暇の取得促進	20万円

福島県次世代育成支援企業認証制度

女性の活躍推進や仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を県が認証する制度です。

上記で紹介した奨励金の要件となるほか、認証を受けると休憩室などの整備のための助成金などを活用いただけます。また、県が行う入札などでの優遇、新卒採用企業合同説明会などに優先的に参加できるなど各種メリットがあります。働き方改革の第一歩として、認証を取得してみませんか？



福島県次世代育成支援企業認証マーク



福島県 次世代育成支援企業 検索

ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣

「働き方改革の取り組みを始めたいが、まずは何からすれば良いかわからない」、「認証を取得してみたい」、「就業規則の見直しを検討したい」などの企業のお悩みを解決するため、県では、無料で社会保険労務士の派遣を行っています。

ぜひご利用ください。

福島県 ワークライフバランスアドバイザー 検索

問い合わせ先 福島県 雇用労政課
電話：024（521）7289

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

1. 県内経済動向 (2023年5月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、物価上昇が続く状況から、賃金動向や消費マインドなどを注視する必要があるが、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、乗用車販売などが前年を上回り、公共投資や民間設備投資などもプラスに転じるなど、足元では緩やかな持ち直しの動きが続いている。		
消費動向	消費動向は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアがいずれも前年を上回った。乗用車販売台数は新車・中古車ともに前年を上回り、特に新車は前年比+27.0%と大幅に上回っている。		
公共投資	公共投資は、公共工事前払保証請負金額が2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、環境省の発注工事が前年同月比+274億円と大幅に増加している。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数、床面積、工事費予定額がいずれも前年を上回った。用途別にみると、「卸売業、小売業用」などが減少する一方、「宿泊業、飲食サービス業用」「製造業用」などが増加している。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比+2.5%と8カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、「持家」が313戸(同△12.8%)、「分譲」が91戸(同△26.6%)と前年を下回ったものの、「貸家」が219戸(同+72.4%)と前年を上回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が90.8で前月比+4.4%となった。「情報通信機械工業」(前月比+29.2%)など10業種で上昇し、「電気機械工業」(同△15.9%)など9業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.40倍と前月値を0.01ポイント上回った。宿泊・飲食サービス業や医療・福祉、サービス業で求人数が前年を上回っており、求人倍率も高水準を維持している。一方、雇用保険受給者実人員は前年比+2.7%と9カ月ぶりに前年を上回った。		

注1: 「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向(↗:改善、→:不変、↘:悪化)を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2: 「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3: 「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4: 鉱工業生産指数は4月データ。

注5: 鉱工業生産指数の季節調整指数、有効求人倍率の季節調整値は、月による稼働日数の違い、正月や年度末の決算などの社会慣習など、季節変動の影響を取り除くことで前月や前々月との比較を可能にしたもの。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
良			悪	

電子ブック版では目次記載の全ての記事をご覧いただけます。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年12月	2023年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	2.2	1.0	△ 1.0	0.8	3.2	2.1
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	1.9	0.8	2.3	2.9	1.9	2.5
	ドラッグストア販売額（全店舗）	11.1	9.2	4.4	9.1	7.1	7.3
	乗用車販売台数	△ 5.2	3.2	6.2	6.4	3.8	8.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 11.0	28.0	180.1	55.0	△ 39.8	83.5
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 59.0	△ 58.1	213.0	△ 6.3	△ 16.8	10.6
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 7.3	△ 35.1	△ 17.6	△ 17.9	△ 7.4	2.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	2.5	7.9	4.3	3.6	3.3	
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.12	0.12	0.05	0.00	0.00	△ 0.01
	雇用保険受給者実人員	△ 9.4	△ 6.8	△ 4.5	△ 7.7	△ 8.1	2.7

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正値。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年12月	2023年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	30.0	△ 18.2	△ 10.9	11.6	△ 2.5	3.8
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	7.9	△ 9.4	△ 7.0	13.2	△ 1.7	3.5
	ドラッグストア販売額（全店舗）	6.2	△ 0.2	△ 7.7	1.7	3.7	0.3
	乗用車販売台数	△ 8.7	2.5	13.1	62.7	△ 42.7	△ 2.3
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	2.1	1.2	63.7	108.7	△ 28.5	63.2
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 32.4	34.2	220.4	△ 34.9	△ 31.3	△ 35.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	9.9	△ 32.9	9.8	14.1	20.6	△ 22.0
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	0.1	0.7	△ 5.7	△ 0.2	4.4	
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.02	0.03	△ 0.06	△ 0.06	0.02	0.01
	雇用保険受給者実人員	△ 5.4	0.5	△ 3.6	△ 0.5	△ 2.1	15.5

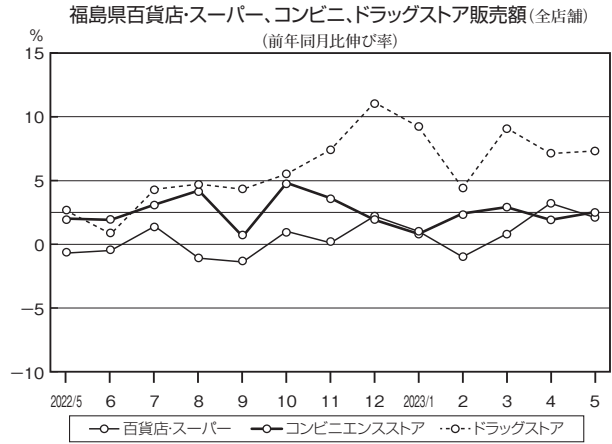
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正値。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアがいずれも前年比増

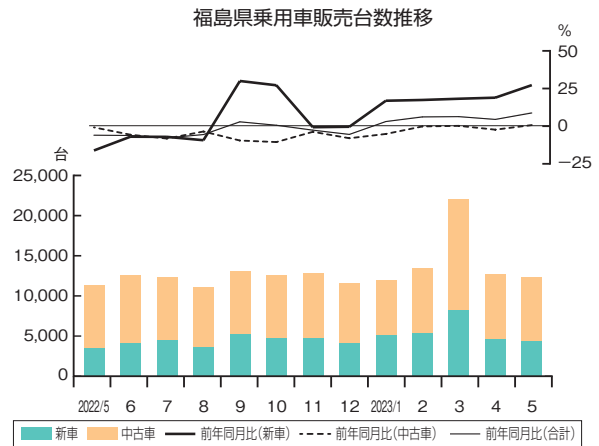
5月の県内百貨店・スーパーの販売額は238億80百万円（前年同月比+2.1%）と3カ月連続で前年を上回った。また、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は176億72百万円（同+2.5%）で14カ月連続、ドラッグストア販売額は100億19百万円（同+7.3%）で25カ月連続とそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は515億71百万円（同+3.2%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

乗用車販売：5カ月連続で前年比増

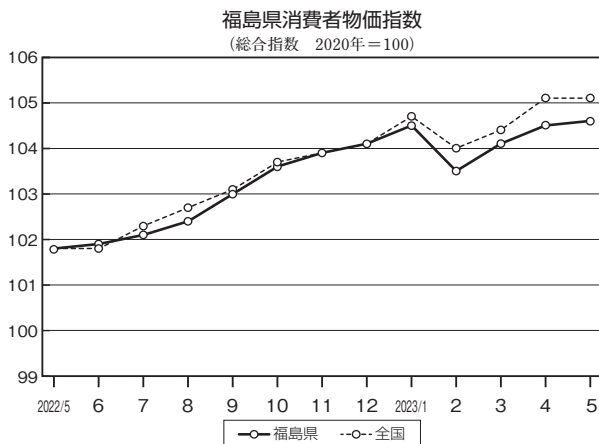
5月の乗用車販売台数をみると、新車が4,350台（前年同月比+27.0%）、中古車が7,939台（同+0.9%）、合計が12,289台（同+8.8%）となった。新車では、普通車が前年同月比+50.2%、小型車が同+11.4%、軽乗用車が同+18.9%といずれも前年を上回った。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

5月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が104.6で前月比+0.2%、前年同月比+2.8%。費目別に前月比で見ると、「家具・家事用品」の115.5（前月比+1.2%）など8費目で上昇し、低下したのは「光熱・水道」の103.6（同△3.8%）のみとなった。



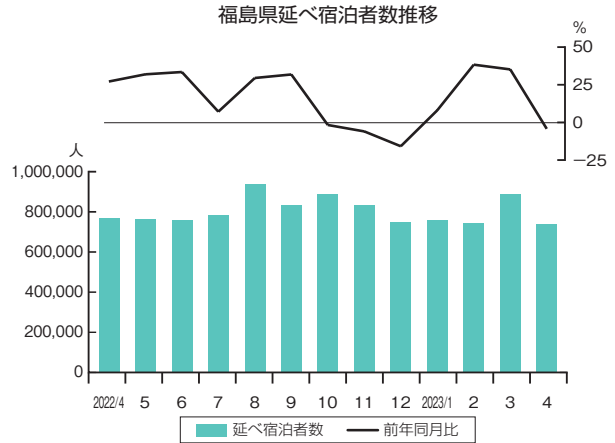
（資料：総務省統計局）

観光

※延べ宿泊者数は4月データ

延べ宿泊者数：4カ月ぶりに前年比減

4月の延べ宿泊者数は、738,980人（前年同月比△4.0%）と4カ月ぶりに前年を下回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は19,850人（同+386.5%）。

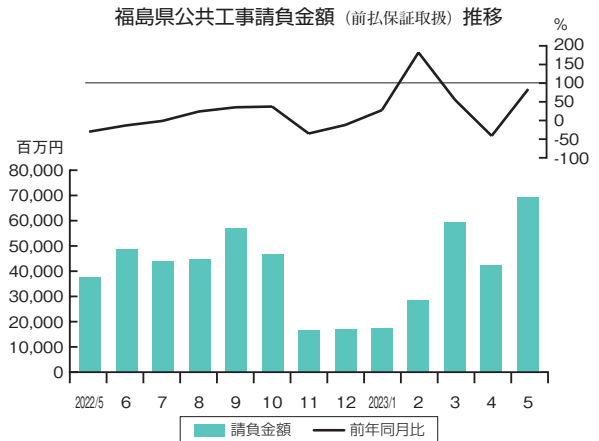


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は2カ月ぶりに前年比増

5月の公共工事前払保証取扱は、件数が443件（前年同月比+7.3%）、請負金額が699億32百万円（同+83.5%）、保証金額が324億6百万円（同+69.8%）といずれも前年を上回った。環境省が前年同月比+274億円と大幅に増加している。

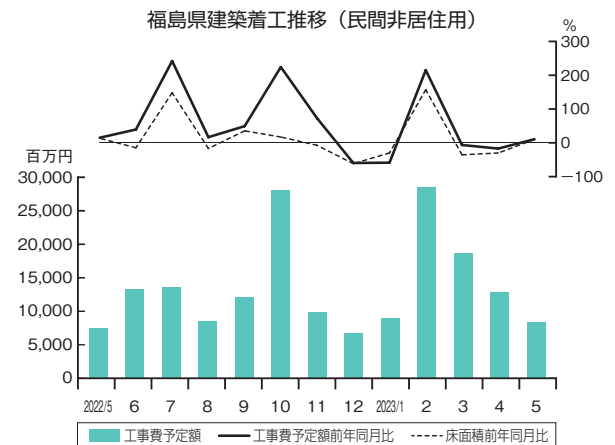


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額は3カ月ぶりに前年比増

5月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が102棟（前年同月比+12.1%）、床面積が37,411㎡（同+9.8%）、工事費予定額が82億62百万円（同+10.6%）といずれも前年を上回った。用途別にみると、「卸売業、小売業用」などが減少する一方、「宿泊業、飲食サービス業」「製造業用」などが増加している。

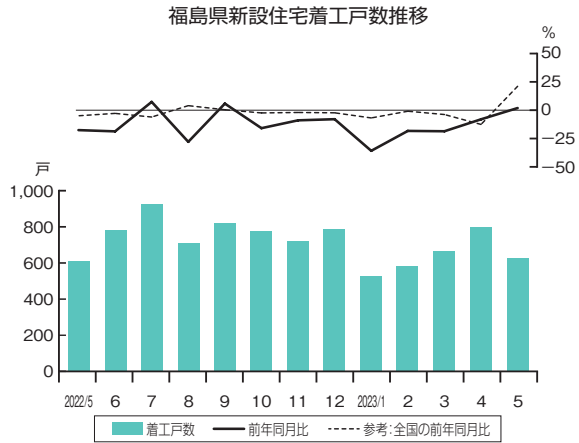


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：8カ月ぶりに前年比増

5月の県内新設住宅着工戸数は625戸（前年同月比+2.5%）と8カ月ぶりに前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が313戸（同△12.8%）、「分譲」が91戸（同△26.6%）と前年を下回ったものの、「貸家」が219戸（同+72.4%）と前年を上回った。



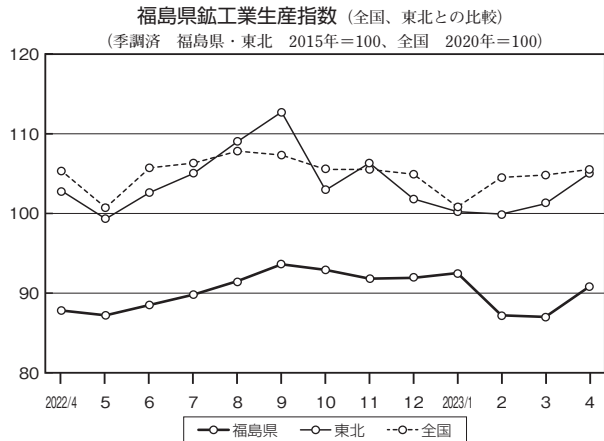
(資料：国土交通省)

生産活動

※鉱工業生産指数は4月データ

鉱工業生産指数：前月比・前年比ともに上昇

4月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が90.8（前月比+4.4%）、原指数が87.0（前年同月比+3.3%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「情報通信機械工業」（前月比+29.2%）など10業種で上昇し、「電気機械工業」（同△15.9%）など9業種で低下した。

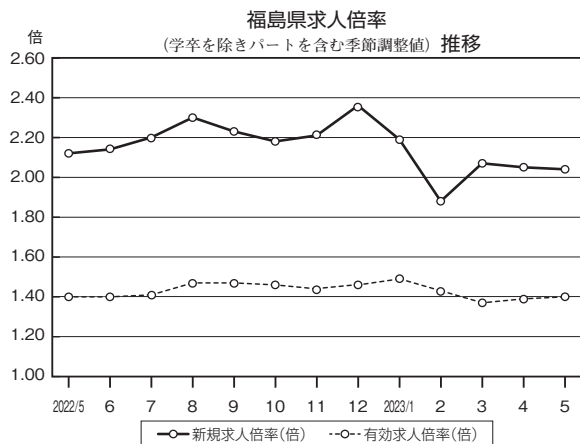


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比上昇

5月の新規求人倍率は、季節調整値が2.04倍（前月比△0.01ポイント）、原数値が1.75倍（前年同月比△0.05ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.40倍（前月比+0.01ポイント）、原数値が1.26倍（前年同月比△0.01ポイント）となった。また、5月の雇用保険受給者実人員は6,100人（前年同月比+2.7%）と9カ月ぶりに前年を上回った。

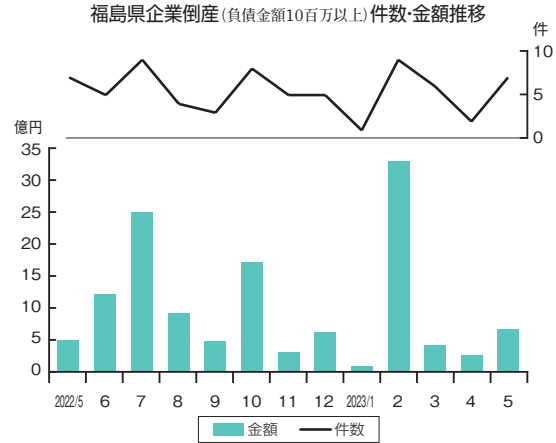


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：負債総額が前年比増

5月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が7件（前年同月比±0%）、負債総額が6億72百万円（同+35.8%）。業種別では、「建設業」が3件、「卸売業」「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」が各1件となった。

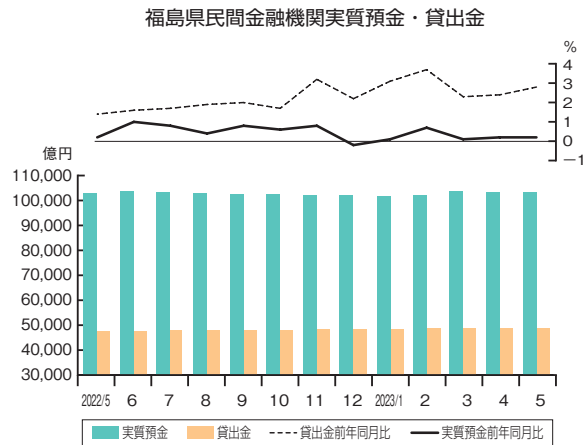


(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の5月末の実質預金残高は、10兆3,513億円（前年同月比+0.2%）と5カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆8,934億円（同+2.8%）と9年12カ月連続で前年比増加。

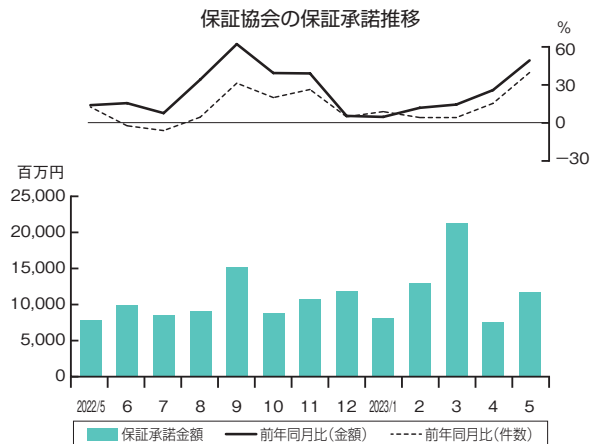


(資料：日本銀行福島支店)

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

5月の保証承諾は、件数が753件（前年同月比+39.7%）、保証金額が116億10百万円（同+49.3%）。5月末日現在の保証債務残高は、件数43,818件（同+2.0%）、金額5,578億21百万円（同△1.0%）。一方、5月中の代位弁済は、件数が34件（同+17.2%）、金額が4億38百万円（同+14.2%）。



(資料：福島県信用保証協会)

2023年度 第14回 評議員会開催のご報告

当研究所「2023年度 第14回 評議員会」を6月27日に開催しました。
新役員は以下の通りです。

一般財団法人とうほう地域総合研究所 評議員・役員

評議員（8名）	理事（6名）
佐藤 勝也 （株ワールドサマール代表取締役） 丹 治 洋 （株西部開発代表取締役） 満 田 盛 護 （会津天宝醸造(株)代表取締役社長） 金 成 孝 典 （福島県中小企業団体中央会副会長 兼専務理事） 日下部 達 （東北電力(株)執行役員福島支店長） 天 野 次 宣 （元 (株)東邦銀行常務取締役） 遠 藤 勝 利 (新任) （株東邦銀行専務取締役） 金 成 倫 (新任) （株東邦銀行執行役員総合企画部長）	理事長（代表理事） 矢 吹 光 一 常務理事（業務執行理事） 高 城 卓 也 業務担当理事（業務執行理事） 斎 須 秀 行 理 事 福 井 邦 顕 （ゼノアックホールディングス(株) 代表取締役社長） 野 地 誠 (新任) （(公財)福島県産業振興センター理事長） 阿 部 隆 彦
	監 事（2名）
	渡 辺 健 寿 （弁護士） 佐 藤 卓 夫 （株東邦銀行監査等委員会付役員）
〈退 任〉	〈退 任〉
評議員 須 藤 英 穂 （とうほう証券(株)代表取締役社長） 評議員 田 辺 直 之 （株東邦銀行常務執行役員本店営業部長）	理事 松 崎 浩 司 （公立小野町地方総合病院企業長）

2日

《5月企業倒産7件》

帝国データバンク福島支店が発表した5月の県内企業倒産状況によると、負債金額1,000万円以上で法的整理による倒産件数は7件（前月比5件増）、負債総額は6億7,200万円（同4億1,200万円増）だった。

《合計特殊出生率1.27、最低更新》

厚生労働省が発表した2022年の人口動態統計（概数）によると、本県の合計特殊出生率は1.27（前年比0.09ポイント減）となり、2年連続で最低を更新した。出生数は9,709人（同940人減）で初めて1万人を下回った。

8日

《いわき駅前「ラトブ」改装オープン》

いわき市のJRいわき駅前の大型複合施設「ラトブ」1階商業エリアが、改装オープンした。同施設では昨年2月に入居していたスーパーが撤退し、後継テナントを探していたが難航したため、ビルの管理会社が青果店と日配品店を直営して再出発した。

13日

《5月新車登録台数、9カ月連続増加》

福島運輸局が発表した5月の県内新車登録・届け出台数（軽自動車と小型二輪車を含む）は5,338台（前年同月比20.1%増）で9カ月連続で増加した。軽自動車や貨物車などを除く乗用車は2,672台（同32.6%増）、軽自動車は2,126台（同15.0%増）だった。

14日

《佐川急便、県産農林水産物の販路拡大に向け連携協定締結》

佐川急便（京都市）は今年度から、県産農林水産物の販路拡大を支援するため、地域の魅力発信などを盛り込んだ包括連携協定を県と締結した。同社のネットワークを生かし、県内生産者と各地の小売・流通業者などを結び、県産品の魅力を広く伝え、東京電力福島第一原発事故に伴う風評の払拭などにつなげる。

20日

《いわき市漁協、水揚げ量962t》

いわき市漁協の2022年度の水揚げ量は962t（前年度比3%増）、水揚げ金額は7億1,061万円（同51%増）で、ともに東日本大震災以降で最多だった。水揚げ量は震災前の2010年度の約24%、取引額は約40%の水準まで回復した。

23日

《本県への移住者、過去最多2,832人》

県は、2022年度の県内への移住者数が1,964世帯2,832人で、2006年度の調査開始以降、過去最多だったと発表した。県は、コロナ禍における地方移住への関心の高まりに加え、県や市町村によるPR効果が出てきたとみている。

26日

《処理水トンネル工事完了》

東京電力は、福島第一原発の放射性物質トリチウムを含んだ処理水を海洋放出する設備の設置工事が完了したと明らかにした。28日から原子力規制委員会による放出前の検査が行われ、この検査に合格すると、放出に向けた設備面での準備が整う。

28日

《御宿万葉亭、四季彩一力が総合部門1位》

リクルート（東京都）が運営する旅行サイト「じゃらんnet」は、2022年度の「じゃらんアワード」を発表した。同サイトのクチコミ評価が上位の宿泊施設に贈られる「泊まって良かった宿大賞」の総合部門は、御宿万葉亭（猪苗代町）が50室以下、四季彩一力（郡山市）が51～100室で1位に輝いた。

29日

《浪江町にコンクリート開発施設完成》

国内外で事業展開する大手コンクリートメーカーの会沢高圧コンクリート（北海道）が浪江町請戸地区の南産業団地に整備を進めていた中核施設「福島RDMセンター」が完成した。研究開発施設と工場を備えており、最新技術を活用したコンクリートの製造などを進める。